

ロンドンにおけるプロテスタント亡 命者社会の形成と移民政策の展開 (1540—1640年)

—— 熟練職人集団の経済活動と

そのイギリス産業に与えた影響 ——

須 永 隆

目 次

- I 問題の所在
- II 初期移民政策の展開と亡命者社会の形成（1540—1558年）
- III エリザベス一世治下（1558—1603年）における亡命者社会の経済活動
 - (1) 移民政策の転換と亡命者社会の再形成
 - (2) 亡命者の出身地と職業上の特色
 - (3) 亡命者社会の確立と亡命者集団の法律上の立場、および職業構成の特色
 - (4) 熟練工亡命者とギルド
- IV ジェームズ一世（1603—25年）、チャールズ一世治下（1625—1640年）の亡命者集団——迫害期の熟練工亡命者達——
- V 結 語

I 問題の所在

墮落と腐敗の極みに達したローマ・カトリック教会内部の改革要求として開始された16世紀中葉の大陸の宗教改革運動は、すぐ様宗教関係者層を越えて、広汎な市民層を包むラディカルな福音的改革運動となって拡大していったが、それは大陸の各地域においてカトリック勢力との悲惨な宗教戦争の様相を呈す

るようになった。その結果、16・17世紀のヨーロッパ大陸は流血に染った戦場と化し、そこから排出する、迫害によって移住を強要された亡命者集団は、難をのがれるために各地に退去せねばならなくなった。これらの亡命者は主にカルヴィン派を形成する中小の商工業者たちで、ネーデルランドを中心地とし、さらにフランスおよびスペインの周辺地域で商工業活動を営んでいたが、彼らはイギリス、スイス、ドイツ等に定住先を求めて故国を後にしたのである。

このような亡命運動はその担い手が主に織物業を営む当時第一級の職人層であったために、経済史上では極めて重要な「大陸からの技術移転」を生み出し、彼らの亡命先に新産業をもたらしただけでなく同時に在来産業にも刺激を与え、その国の経済転換の一大跳躍台となったのである。すなわち亡命者が急激に流入することによって、それまで衰退していた亡命先の諸産業が活性化し、さらに一段と発展することも可能となったのである。

こうした謂わば「熟練職人集団」の亡命者受け入れに関する研究は、彼らの亡命先産業に与えた影響の重要性がある程度認識されるに至ったにもかかわらず、わが国ではいまだ緒についたばかりといってよいだろう。亡命集団のドイツ経済史への影響については石坂昭雄、諸田實両教授が卓抜したサーヴェイを書いておられ、⁽¹⁾ その後石坂教授によって優れた個別研究が展開されており、⁽²⁾ また17世紀後半のナントの勅令廃止を契機とするユグノーの亡命とその経済的影響については、金哲雄氏によって研究が進められているが、⁽³⁾ これらの研究も現時点では今後の成果をさらに期待する段階にあって、これからも詳しい個別研究が待たれるところである。筆者もかつてイギリスに関して各都市の定住の特色を整理したが、⁽⁴⁾ 文献が古いものに偏って最新の研究成果を見い出せないという難点があった。

ところでわが国の亡命者集団研究の状況は以上のようにいまだ僅少だが、本稿で直接の対象とするイギリスにおいてもそう多くの目覚ましい成果が挙がっているわけではない。これまでに数多くの亡命者に関する研究は発表されてお

り、^[5] 近年にもいくつかの労作を見ることはできるけれども、^[6] 「熟練職人」としての亡命者集団を、すなわち「経済人」である亡命者集団を中心に据えた研究は意外に少ない。

古くはカニンガムの研究があり、^[7] 近年にはジョン・サースクが16世紀後半以降、農村工業の広汎な展開と外国人による新職業の導入の重要性を強調しているが、^[8] サースク自身も指摘する様に、近世イギリス経済史における外国人の役割の評価は今後の研究に委ねられている。^[9]

さて以上の内外の研究状況を踏まえて、本稿の直接対象とする「ロンドンの熟練工亡命者集団」の研究意義を、イギリス各都市の亡命者社会と関連づけて述べてみよう。イギリスが歴史的に見て、外国人移民に非常に寛大な国であったことはすでに周知の事に属する。それは14世紀のエドワード四世治下に大量のフランドル移民が流れ込み、イギリスの毛織物業の発展に彼らが一翼を担ったことから知られている。そしてそれ以降も実際には、外国人移民は継続的に流入し続けており、職や仕事を求めて職人および商人がイギリスにやっていたのである。そしてさらに、単に職や仕事を求めてのそうした渡英は、外国人移民の伝統的パターンとも言うべき一定の「型」であって、このパターンは16世紀の最初の数十年間まで継続していたのであった。ところが1540年代になるとこの伝統的パターンが崩れ始めて、それまでとは違った動機の移民がロンドンに流入するようになる。^[10] これがすなわち「熟練工亡命者集団」で、この時期から徐々に大陸の亡命運動の影響をイギリスも蒙り始め、単なる経済目的に左右されない「信仰上」の亡命者がロンドンに渡り、熟練職人として社会に多大な影響を及ぼすようになる。

もっとも、国際的貿易都市のロンドンは永年にわたって外国人商人、とりわけイタリア商人がその最有力者として富裕な集団を形成し、16世紀中葉に至ってもこうした外国人商人がロンドン輸出貿易の約半分を支配したとまでいわれており、その下の層に主に低地地方のオランダ語を話すフランドル人が外国人

職人となって、ロンドンの諸カンパニーおよびギルドと関係をもちつつ、長期の経済活動を営んではいた。だから1540年代に信仰上の亡命者の大量流入を経験するはるか以前に、ロンドンは相当数の移住者を抱えこんでおり移民社会の母体はすでに形成されていたと言えるのであり、それ故、40年代の亡命運動の活発化にもかかわらず、ロンドン是比较的スムーズに亡命者を受け入れることができたのである。

その後1560年代に入ってロンドン亡命者社会は本格的な経済構成の転換を経験するが、この時期は同時に、主にロンドン亡命者教会から選抜された特定の職業集団——おもに新毛織物の織布工——が東南部の各都市——代表的な都市としてコルチェスター、カンタベリー、ノリッジ、メイドストーン、サウサンプトン、サンドウィッチ等——に謂わば「派遣」されてコロニーを形成する時期に当っており、このコロニーの形成が主要契機となって16世紀後半の東南部各都市の「経済構造の転換」が生じたのであり、⁴⁴ 最近の研究に則して言えば、「都市工業と農村工業の分業体制」が生み出されることになったのである⁴⁵。そしてその際にロンドン亡命者社会は極めて大きな役割を演じていたのである。すなわち各地方都市の亡命者コロニー確立にあたって最大の援助を提供したのが後に述べる二つの外国人教会を頂点とするロンドン亡命者集団であり、その意味で、ロンドン亡命者社会は、亡命者が地方都市に拡散しコロニーを形成、確立する過程で「亡命者集団」の「母体」としての機能を果たしたのである。

後段では各地方都市の亡命者コロニーの「母体」の機能を演じたロンドン亡命者集団の形成、確立、展開を順に論じて行くが、その際筆者には二つの基本的観点があることを記しておきたい。それは宗教的観点と経済的観点である。第一の宗教上の観点は、カルヴィン派を形成する亡命者集団が1560年代から活発となるピューリタンの動きとどのような係わりを有したかという点である。これはピューリタン革命へとむかうイギリス宗教改革との絡みから極めて重要な問題で、両者の密接な関係をこれからの論述において最少限度記すことにな

るだろう。第二の経済上の観点は本稿のメインテーマで、亡命者集団はイギリスにどのような新職業をもたらし、諸カンパニーとは如何なる関係を保持しつつ「自己」を確立していったかという問題である。この問題について、亡命者の出身地、職業、法律上の立場、ギルドとの関係等の具体的項目にわたって検討を加え、それらをイギリス政府の移民政策の展開という大枠の中で位置づけてゆくつもりである。

- 注(1) 石坂昭雄「16世紀におけるネーデルラント・プロテスタントのドイツ散在——その経済史的概観——」(北海道大学『経済学研究』27の1, 1977年, 307—349頁)。
諸田實「信仰の亡命者——ドイツ経済史への影響——」(神奈川大学『商経論叢』XIV, 1, 1978年, 69—93頁。)
- (2) 石坂昭雄「ヴェストプロイセンにおけるネーデルラント系メノー派コロニーの形成とその経済活動(1525—1772)(1)—(3)」[北海道大学『経済学研究』34の4, 1985年, 34(488)—53(507)頁, 35の1, 1985年, 17—33頁, 35の2, 1985年, 28(204)—57(233)頁。]
- (3) 金哲雄「ユグノーの経済的研究への一つの序論——ナント勅令廃止前後のフランスおよび亡命先の織物工業を中心として——」(『大阪府立大学経済学研究』第28巻4号, 1983年, 47—99頁。)
同氏「ユグノー亡命の金融・財政的帰結」(大阪府立大学『歴史研究』第23号, 昭和59年, 55—78頁。)
同氏「ユグノーとフランス初期資本主義——コルベルティスムに関連して——」(大阪府立大学『歴史研究』第24号, 昭和61年, 65—94頁。)
イギリスにおけるユグノーの定住地を扱った論文としては、拙稿「イギリスにおける移住者による技術移転解明のための前提——ユグノーのイギリス定住について」(早稲田大学大学院『商学研究科紀要』第24号, 1987年, 199—231頁。)を参照。
- (4) 拙稿「エリザベス期イギリスにおけるプロテスタント亡命者の各都市定住——十六世紀後半のイギリス経済と技術移転——」(早稲田大学大学院『商経論集』第50号, 1986年, 11—30頁。)
- (5) プロテスタント亡命者に関する諸論文、著書の文献目録は以下の論文を参照のこと。
拙稿「16世紀後半のイギリス経済と外国人移民——新しき視点の設定と文献的整理——」(早稲田大学大学院『商学研究科紀要』第21号, 1985年, 201—222頁。)
- (6) たとえば, Bernard Cottret, *Terre d'exil, L'Angleterre et ses réfugiés 16^e-17^e siècles*, 1985. 近年におけるプロテスタント亡命者(ユグノー)を扱った文

献で概説としてよくまとまった研究書は、R. D. Gwynn, *Huguenot Heritage, The history and contribution of the Huguenots in Britain*, 1985 がある。巻末の研究史の整理は有用だが、経済史的アプローチを意識しているわけではない。

- (7) W. Cunningham, *Alien Immigrants to England*, 1897.
- (8) Joan Thirsk, *Economic Policy and Projects*, 1978. (三好訳『消費社会の誕生』東大出版会, 1984年), たとえば pp.3-6, p.13. [訳書 6~8 頁, 18頁]。
- (9) ジョオン・サースク, 鵜川馨訳『1700年にいたるイギリス農業史——最近の研究動向について——』[立教大学, 国際学術交流報告書, 第五輯, 1985年], 72頁。例えば次の研究書の中に, 1500~1650年のイギリスの経済発展に亡命者の果たした役割が大きかったことと, それに関する研究が無視されてきたことを指摘する記述がある。Carlo M. Cipolla, *Before the Industrial Revolution, European Society and Economy, 1000-1700*, 1976, p. 262. (この点につきましては指導教授の市川孝正先生に御教示されました。この場を借りて心より感謝申し上げます。)
- (10) Andrew Pettegree, *Foreign Protestant Communities in Sixteenth-Century London*, 1986, p. 2. 本書は後段でも各所で引用されるが, 近年の亡命者研究の最良の書である。因みに本書の意図は, 「industry および trade に対する亡命者の革新的役割の認識に貢献すること」とある。(p. 6)
- (11) 船山栄一著『イギリスにおける経済構成の転換』未来社, 1967年, 29頁。米川伸一著『イギリス地域史研究序説』1972年, 第7章「15—17世紀のウーステッド工業史」。安元稔著『イギリスの人口と経済発展』1982年, 第2章「移民と技術移転」。
- (12) 坂巻清著『イギリス・ギルド崩壊史の研究——都市史の底流——』有斐閣, 昭和62年, 279頁, 287頁, 295頁。1570年以後の「都市と農村の間の新しい関係の形成」の問題は, 近い将来, 都市での亡命者コロニー形式という重要観点を導入して整理される必要があるだろう。これまでわが国の都市史研究者の間で亡命者の存在の重要性を意識して位置づけている研究はない。これは日本の研究者に落度があつたのではなく, イギリスの研究書に問題があつたのである。例えばこの問題提起の根拠としては, 以下の研究書を参照されたい。

I. Scouloudi (edited), *Huguenots in Britain and their French Background, 1550-1800*, 1987, p. 226.

II 初期移民政策の展開と亡命者社会の形成（1540—1558）

ロンドンにおける移民社会の歴史は古く、16世紀中葉にプロテスタント亡命者が大量に流入を開始するはるか以前に、移民社会はすでに成立していたことは、前章で記述した通りである。本稿では「信仰」による亡命者集団を一義的な対象とするために、亡命者教会の設立をロンドン移民社会の転換点と見做し、これ以後の当局による政策史的展開と亡命者社会の経済的特質を論じることとしたい。

1547年にヘンリー八世が逝去しエドワード六世が即位したことで、ロンドンの亡命者社会は新たな情況に直面することとなった。プロテスタント亡命者にとってプロテスタントに深い親和性を示したエドワード王の即位は極めて有利に働き、この即位はイギリス国内では根本的なプロテスタント宗教改革の実現可能性を示唆し、全ヨーロッパ的に見れば、亡命者集団の定住によってイギリスに国際的プロテスタント・コミュニティが実現することを意味していた。⁽¹⁾ こうしたラディカルなプロテスタント受け入れを認める「開かれたイギリス」の開始は、大陸から Peter Martyr, Bernardino Ochino (1547 年来英), Francis Dryander, John à Lasco (1548 年来英), Martin Bucer, Paul Fagius (1549 年来英) といった当時第一級の改革者が招聘され改革運動を開始することによって告げられることになった。⁽²⁾ この中には後にグロスター主教となる John Hooper の如き根本的改革思想を持つプロテスタントも存在する。彼は担当教区で徹底した改革を実現しようとして失敗し異端として焚刑に処せられた人物である。⁽³⁾ フーパーの国籍はイギリスであったが、彼はチューリッヒに渡り、そこで大陸の宗教改革運動を見聞後、再び故国に戻った。そしてフーパーのようなイギリスの代表的宗教改革者と上述の如き大陸から招聘されたプロテスタントの宗教改革者とは密接な関係を保ち、外国人教会設立に際しては大いに助力し合い、この時期惨憺たる腐敗状況にあったイギリス国教会

の肅正運動に拍車をかけようとしていたのである。⁽⁴⁾

こうした内外の宗教改革への強い情熱を背景として、1550年春に外国人商人社会の有力メンバー Francis Bertie が礼拝場所を確保するための請願書を国王に提出し、国王は Austin Friars に教会設立のチャーター（許可）を与えることになる。この設立許可の獲得および契約にはオランダ人教会が中心的役割を演じ、この時期の政治上の事情からフランス人亡命者は顕著な役割を演じていない。それは1550年3月まで継続した英仏間の戦争がフランス人の積極的参加を許さなかったからである。そのように国際的政治状況は不安定で決して順調なものでなかったが、イギリス国内のプロテスタントに対する宗教的親和性は直面する政治的不安定をも乗り越えて、外国人教会設立に有利に展開して行ったと言えるのである。⁽⁵⁾

ところで、このように徐々に規模を拡大する亡命者社会とそこから湧出した亡命者教会に対して、当時の当局者達は何を期待し、彼らから如何なる利益を獲得しようとしていたのであろうか。この問いに対しては宗教的観点と経済的観点の二点から答えることができる。第一に宗教上の観点から亡命者に期待された役割を述べてみよう。

結論を先取りして言えば、本章で扱う時期においては当局者たちの関心は亡命者の有する技術上（＝経済上）の利点よりもむしろ、彼らの宗教上の立場に向けられていたのであり、⁽⁶⁾ この理由は次の様な事情に由来していた。エドワード治世に入って宗教政策が緩和され様々な宗派が混在し始めたが、その緩和政策のため当時ではイギリス国内で「異端」と見なされていたアナバプテスト派が急速に増加し当局の厳重な取締りの対象となっていた。ヘンリー八世の治世下ではアナバプテストはオランダ人（フラマン人）移民社会に限定されていたために、特にオランダ人カルヴィニスト教会の設立が「異端」コントロールに役立つとの議論が、当局者の間で活発になされていたのである。⁽⁷⁾

だが、宗教上の「立場」だけで亡命者集団が十分に保護され続けたとは思わ

れない。^[8] 実際に当局者の意識も純粋な宗教上の議論を脱却して次第に、亡命者がイギリスにもたらしうる経済上の利益に移行していったからである。すなわち「熟練職人」としての、つまりイギリスの諸産業に多大な利益を提供しうる「経済人」としての亡命者集団が、徐々に当局者の脳裏に浮かんでくるのである。そしてこのような「熟練職人」としての亡命者集団を発見するきっかけには、以下の様な史実があった。その史実とは、1549年にサマーセットの Lord Protector がグラストンベリーにフランス人のプロテスタント織布工を招きコロニーを形成させ、彼らの進んだ技術を導入して、周辺の衰退しつつある織物製造地域を復興させようとした事である。^[9] このコロニーはフランス人改革者 Valérand Poullain のもとで、「宗教的」コロニーの装いを帯びて組織されていたが、この外国人織布工誘致政策とその広範な産業上の影響力は次第に為政者の注目するところとなった。これは1550年前後の外国人教会設立時点では為政者にそれほど意識されなかったが、後に検討する様に、女王メアリの厳しい迫害政策を経て亡命者社会が崩壊した後、1560年代の女王エリザベスの新たな保護政策の展開によりプロテスタント亡命者社会の復興を経験する時点では、亡命者の持つ高度の「熟練技術」が為政者および当局者を引きつける最大要因になっていた。その意味で1549年に確立するグラストンベリーのフランス人コロニーは、亡命者集団のもつ「潜在的経済力」をイギリス人為政者達に決定的に周知させたという歴史的意義を持っていたのである。さらに、このようなコロニー設立の背後にある当期のイギリスの謂わば「上から」の国民経済確立運動^[10]の立役者が当時最も名高い政治家のウィリアム・セシルであったことが、その後の亡命者集団の立場に幸いしたのであった。すなわち、この開明的政治家が1547年以降サマーセットのセクレタリーとして直接にこのプロジェクトの進展とその後の展開を目の当たりにしていたからであり、この政治家の発言と主張がエリザベス期の移民政策の基調をなすに至るからである。けれども、イギリス絶対主義国家の原理とほんらい根本的に相入れない原理を持つ

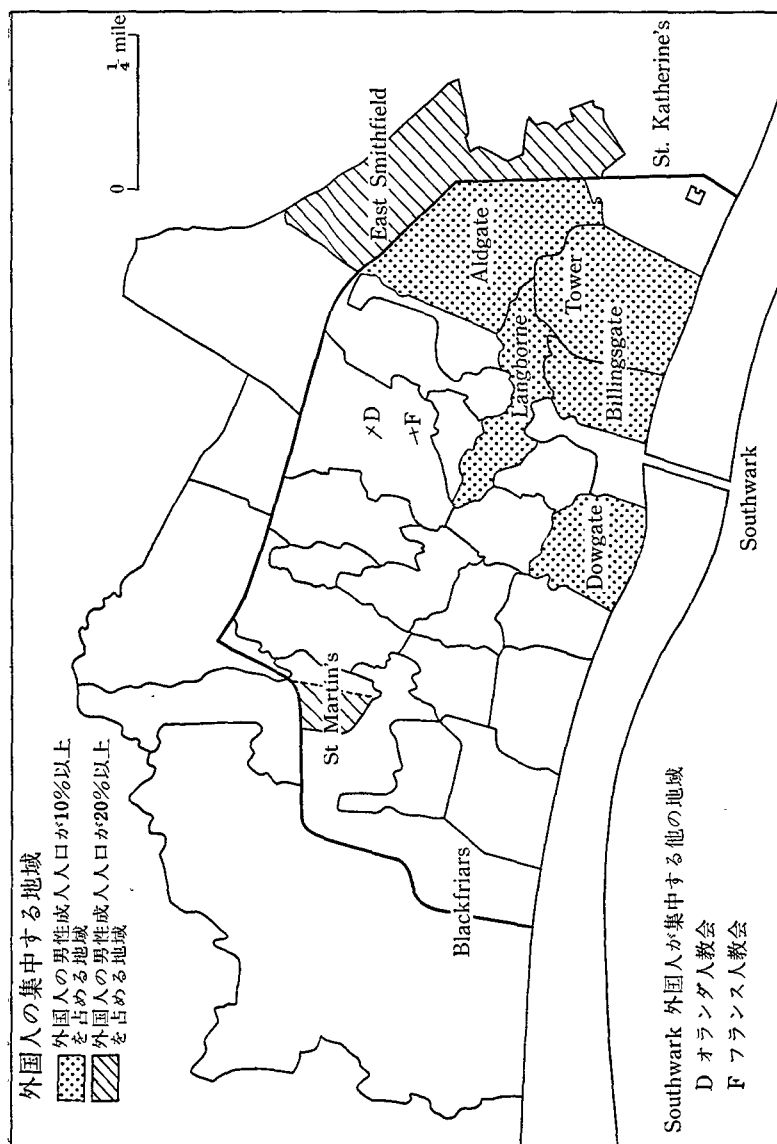
このラディカルなプロテスタント亡命者集団をその統制下に内包しようとする政策的矛盾は、ピューリタン革命の接近と歩調を合わせて露呈し、ウィリアム・ロードのピューリタン撲滅政策に至って極限に達することは、後半の叙述で明らかにされるであろう。

このようにして、外国人教会設立当初ロンドンにおけるアナバプテスト迫害政策の一環として進められたカルヴィニスト亡命者集団への配慮は次第に彼らの持つ「潜在的経済力」(＝熟練技術)への意識へと移行し、やがてこの後者の意図が亡命者教会およびそれを取り巻く亡命者集団の保護政策の基調をなすに至るのである。

こうして確立した亡命者集団内部の諸関係、とりわけ本稿では大切な、亡命者集団の産業構成上の特色を論じなければならない。ここでは1540年代から途中女王メアリの迫害で亡命者が地下に潜る期間の、すなわちエリザベス治世に入って亡命者の大量流入を経験するまでの約20年間にわたる、亡命者集団の構成上および職業上の特色を検討してみよう。

最初に、ロンドンにおける亡命者人口の地理的分布を探ることにする。地図Ⅰは1550年時点における外国人人口の分布と二つの外国人亡命者教会の位置を示したものである。¹⁴¹ 国王ヘンリ八世の治世末期、ロンドンの外国人人口はせいぜい5～6千人でシティ全人口の5～8%程度を占めるにすぎなかったと言われるが、この数字に反して外国人の影響力の大きかった理由は、地図に表示された様に、彼らの居住地域がある特定地域に集中する傾向があったからである。この特定地域への亡命者集団の集中傾向は約一世紀後にも変化することはなかった。¹⁴² すなわち市壁に囲まれたシティ内部を概観すると、外国人は東部に集中して居住し、西部では特定地区を除いて居住地区を形成していないことがわかる。密集する東部地区でも最も密集度の高い地区は Langborne Ward で、この区は外国人金匠 (goldsmiths) の居住区で同時に極めて富んだ地区でもあった。¹⁴³ 一方、外国人人口の僅少な西部でも Liberty of St Martin-le-

ロンドンの外国人人口の分布 (1550年)



(出所) A. Pettegree, *Foreign Protestant Communities in Sixteenth-Century London*, 1986, p. 21 から引用。

Grande は例外で、このリバティでは居住人口の半分は外国人で占められていた。⁴⁴⁾ ところでこのように外国人はシティ内の特定場所に集住したが、この時期彼らの最も集中する場所はむしろシティ外にあり、Southwark, St. Katherine's, East Smithfield がそれに当たっていた。⁴⁵⁾ 同様の事情を1593年の資料で確認すると、資料に登録された7,113人中5,545人とこの時期にはその大部分がシティ内で居住区を構えている。⁴⁶⁾ 当局者の心配の種ともなった外国人の特定地域への偏在理由はいくつか考えられるが、とりわけシティ内の東部に集中した理由を記述すれば、⁴⁷⁾ 第一にこの地区がロンドンの商工業上の中心地区を形成していたこと、第二には、ここが港に一番接近していたばかりでなく二つの亡命者教会がこの地区にあったこと、この二点を推断できる。

続いて当期の亡命者の職業上の問題の検討に移ることにしよう。主要論点は亡命者集団の従事した職業とその居住地区との関連性、それに職業上の観点から見た場合の亡命者集団と亡命者教会との関係の問題である。当期の亡命者の職業内容は1560年代に本格的に流入する亡命者集団の職業とは基本的な点で異なっており、そうした相違自体が亡命運動の変化と新たな展開を示唆している。1560年以前の亡命者集団の基本的な職種を検討すると三種類検出でき、それらは織布工 (weavers)、桶職人 (coopers) および印刷業 (printing trade) であった。最初の織布 (weaving) については永い間に外国人を雇用する「伝統」がロンドンで確立しており、16世紀に至ると light cloths や luxury fabrics 製造上の外国人技術の「卓抜性」も認識されだして、その世紀の中葉にはロンドン居住の外国人職人の優秀な技術を如何に吸収するかという点が新しい関心と呼び起こしていた。⁴⁸⁾ そうした外国人職人に対する積極的な関心の背景には、1547年に枢密院が poldavies の織布技術を持つブルターニュ人 (Bretons) を招いて「技術伝授」の契約を交わしたり、⁴⁹⁾ 上述した様に同時期にウーステッド製造のためのフランス人織布工コロニーがグラストンベリーに形成されて、相当の評判を得ていたという事情があった。そうした外国人織

布工の持つ「熟練技術」の評判はかなり高く、London Weavers' Companyの如き代表的カンパニーも早い時期から亡命者の織布工に一目を置き、彼らの優秀な技術を積極的に導入しようとしていたことがわかる。⁸⁰ 例えば、1547～1553年のカンパニーの会計報告書には30名の外国人が登録されており、1551年になると外国人のカンパニーへの入会金は25シリングと規定されるほどにカンパニーの態度は明確となっているし、同時に本会計報告書で判明する外国人の職業を列挙すれば、絹織布工(silk weavers)——(少なくとも)3名、fringeweavers——4名、ribonmaker——1名、lacemaker——1名、lineweavers——4名となっていて、この時期ロンドンにおける外国人織布工が最も卓越性を示したのが、むしろ「奢侈品」に属する製品の製造であったのが理解される。同時に、この時代におけるロンドンの中産層の発展がどの程度のものであったのかは定かではないが、一般「大衆消費財工業」の発展とそれに対する広汎な「需要」を前提として湧出するはずの一国全体の「消費社会」を考慮に入れると、⁸¹ この時期にそのような「奢侈品」の購買力を持つロンドンという大都市の特殊な状況をこの職業構成は示しているようにも思われるのである。

次に外国人の形成した第二の職種、桶職人(coopers)の検討に移ろう。これは14世紀末にフランドル人の導入したビール醸造業と関連をもち、外国人の確立した職種である。16世紀前半までにはCoopers' Companyが主導権を握っており、1531年のカンパニーの会計簿には12名の外国人世帯主(stranger householders)が登録され、また会費(Quarterage)納入者のうち外国人の占める割合は1547年—25%、1552年—35%、1555年—40%と増大しており、これはカンパニー側が未公認の外国人桶職人を自己の内に徐々に包摂しその支配を強固にしていっただことを示すものである。⁸² ロンドンにおける外国人桶職人集団は他の二種の職業に従事する外国人と比較すると「特殊性」を帯びていて、この「特殊性」については後段で検討するが、ここでは外国人桶職人が East

Smithfield に集中していたという地理上の特殊性を指摘するに止めることにする。²³

さて外国人の従事した第三の職種、印刷業 (printing) について見てみよう。印刷業はイギリスでは新職業といってもよいくらい極端に外国人に依存した職種で、国王エドワード六世治下の宗教上の統制緩和政策の恩恵をうけて、それが祈禱書 (liturgies) をはじめとする宗教書の需要急増となって現われ、その結果、印刷工の数が急増して非常に重要性を帯びた職業であった。²⁴ エドワード治下では約70名の外国人が印刷業で働いておりその大多数はオランダ人雇職人 (journeymen) で、うち数名の者は当時の主要な印刷業者 Crafton, Whitchurch, Singleton, Day の下で雇用され、他方でまた、数名のオランダ人は「独立」の印刷業者として自立していた。

これまで見てきた様に、国王エドワード治世下ではロンドンの外国人は資料上で検出可能な者に限定しても、織布、桶職、印刷の三種の主要な職業に携わっていたのがわかるが、ある一定の「技術革新」をもたらす宗教上の亡命者としての観点から見ると、この三種の職業は相互に如何なる特色を示していたのであろうか。以下に記すように、織布 (weaving) と印刷 (printing) は非常に類似した特色を示し、桶職 (coopers) のみが「特殊性」を帯びて出現してくるのである。印刷業はイギリス人に新職業として意識されていたが、一方で永年にわたって確立していた Weavers' Company にとっても外国人織布工は「新技術」をもった革新者として意識されており、実際に外国人織布工はイギリス人には未知の布 (cloths) や絹の如き高品質の「奢侈品」を製造していたのである。そればかりではない。印刷業と織布業はこの時期の亡命運動の影響をまともに蒙ったおかげで、新しい移住職人が絶えず補強される形で、すなわち「技術革新」のインパクトが断絶することなく常にくり返されながら、展開していったのである。²⁵ 事実、Weavers' Company に加入した外国人の多数が宗教改革運動の初期に深い衝撃を受けたフランドル地方の Westkwartier

の工業村落出身であったとも言われている。²⁴⁰

ところで外国人桶職人集団だけはこれとは全く異なる様相を呈していた。その相違は、外国人桶職人集団が亡命運動から大きな影響を受けてないだけでなく、既存の外国人桶職人が亡命者教会にほとんど関心を示さないことにもあらわれていた。²⁴¹そしてこの無関心さは女王メアリのカトリック的反動政策によるプロテスタント迫害の最中において、イギリスに留まった外国人の大多数が桶職人であったという事実により明白にあらわれているのである。とりわけ宗教上の観点から見た場合、なぜ同じ外国人集団でありながらこのような職種による相違が生じたのであろうか。推測できる理由は二点ありその第一点は、桶職人という職業上の性格によるものである。すなわち亡命者が流入を開始した時期に桶職人集団はイギリスですでに固定化され確立化された職業集団(クラフト)となっていたために、製品の「差別化」や「技術革新」をほとんど必要としない「伝統的集団」となっていたことが指摘できる。²⁴²これは言葉を変えて言えば、外国人桶職人集団は新参者を好まぬ外部に閉鎖的な集団となっていたということである。これとも関連して第二の理由は、すでに指摘した居住地域の問題で、外国人織布工達が時代の下るにつれてロンドン郊外に拡散する傾向を示すのに対して、外国人桶職人は East Smithfield に集中し、他の外国人とも隔絶した別の社会生活を送っていたという事である。²⁴³こうして16世紀中葉までにすでに強固な支配権を確立していた Coopers' Company に大多数包摂された外国人桶職人集団は、当時の宗教上および経済上の諸変化を忘れて、自らの伝統部門を追求していたのである。

さて、これまで外国人の従事していた主要な三大職種を見てきたが、次に外国人教会の構成員から職業上の特色を検討してみよう。まず前提として、エドワード治世下に一体何人の教会構成員が存在したかという問題については、正確な資料の欠如のため実際には推測の域を出ない。オランダ人教会に関して残存する記録から推測すると、489名の構成員(内135名は婦人と子供)が記載

されていたが、1553 年ではおそらくこの 2 倍の構成員のいたことが推測される。⁸⁰⁾ 他方、この時期のフランス人教会に関する証拠は欠如し判断の基準は存在しないが、エリザベス期にはオランダ人教会と同規模の構成体であるので、フランス人教会も当初からオランダ人教会と規模はそう異ならなかったと一応仮定しておいてよいだろう。⁸¹⁾ 以上の二つの外国人教会を合わせると、1550～51年の約 700 名の成人構成員が治世末にはその 2 倍へと急激に増加し、この数字に彼らの妻子を含めると 1553 年時点での二教会の規模は 3～4,000 人程度であったと考えられる。そしてエドワード王の治世末のシティおよびその周辺地域の外国人人口は約 1 万人だったと言われており、ここから判断すると外国人教会と直接的な関係をもたない外国人も 6～7,000 人はいたことになる。但しこの数字の亡命者が宗教上の問題と無関係であったとは一概には言えまい。というのも、相当数の亡命者が教区教会に出席していたらしいからである。⁸²⁾

さて外国人教会の会員がロンドンに永く定住すると、当然ロンドンの商工業内に統合されるわけだが、例えばオランダ人教会の最初の会員 260 名のうち職業の判明する者は以下のような内容であった。⁸³⁾

仕立屋 (tailors)——約 40 名

製靴工、靴修繕工 (shoemakers, cobblers)——50 名

ハット製造工、手袋製造工 (hats, gloves)——16 名

木工職人 (woodwork crafts)——37 名

バスケット製造工 (basket-makers)——8 名

金属工 (metalworkers)——30 名

ガラス製造工 (glassmakers)——6 名

織布工 (weavers)——17 名

印刷工 (printing-trade)——15 名

このような例で理解される様に、この時期のオランダ人教会の構成員の主要な職種はイギリスの「伝統部門」に属する商工業と重なり合うためにどうして

もイギリス人と直接的な競合関係に入り、そこから亡命者に対する憎悪や敵愾心が生まれざるを得なかったとも言えるのである。⁸⁴ ところでそうした構成員はロンドンのどの地域に居住していたのであろうか。230人のオランダ人教会の構成員中、Southwark——77人、シティ外——70人、東部 East Smithfield, St Katherine's, Whitechapel——40人、西部（とりわけ Farington Ward Without）——30人で、それとは別にシティ内では Liberty of St Martins' に20名おり、Aldgate, Tower, Langborne にも居住している。オランダ人教会についてみれば、大多数の構成員は諸リパティ、および市壁（City Walls）外に居を構えており、全体として見れば、彼らはロンドン四方から教会に参集していたのであった。⁸⁵ 次にここでは極めて重要な事項をつけ加えておこう。それは、こうした教会構成員の多くが外国人の活躍する大部分の商工業の「代表者」でもあったという事実である。⁸⁶ つまりこの事実は、外国人社会の中心的機能を担っていたのが亡命者教会であったという事を意味し、当局が外国人社会を利用する場合にもあるいは強制力を行使する場合でも、まず第一に政策の意図がこの亡命者教会にむけられることとなったのである。

本章の最後に、女王メアリ治世のプロテスタント迫害下における亡命者集団の問題を論じておかねばならない。これまで一般的には、この苦難の迫害下に亡命者はほとんど海外に脱出したと信じられて来たが、最近の研究によると実情はそう単純ではなかった様である。女王メアリ治世に入ると、エドワード六世のプロテスタント親和保護政策は完全に停止され、カトリック復興政策が積極的に推進されるのは周知の事であるが、政策転換の当初、宗教問題に関して新体制の宣言は一般的に中庸であり、かなり協調的な内容であった。だが、宗教政策の転換とその影響を最初に警戒せざるを得なくなったのは外国人集団であった。⁸⁷ 外国人牧師は1553年8月16日までに説教は禁止され、その年の9月初旬からグラストンベリーのフランス人コロニーも閉鎖するよう枢密院から宣告を受けた。そして1553年12月カトリックのミサ（Mass）が公的に復活し、そ

の前後の数か月間に多くの外国人が大陸の諸都市にむけて再亡命するのを余儀なくされたのである。⁴³⁾ここにロンドンにおける公的な外国人教会は閉鎖されるに至るのである。

そこで、これまで一般的に強調されてきた女王メアリの迫害によるプロテスタント集団の大量国外退去は、実際にどの程度 *general exodus* に結果したのであろうか。この問題に関してはこれまでの推定に反して、メアリ治下の外国人の相当部分がロンドンに残り、当局の監視を逃れてプロテスタントの礼拝を行ない、かつ自らの商工業活動を継続したことが推測される。例えばサザークの外国人の場合、1552年と比較すると1559年には40%程度名前が減少していて、メアリの迫害期に外国人人口の相当数の縮小が確認される。また1552～53年までの間にも外国人は継続してこの地域に流入していたであろうから、その減少幅はもっと大きかったに違いない。⁴⁴⁾但し、そうした減少幅の増大を考慮しても、同時に同じ資料がこの地域に定住した外国人の相当部分が女王メアリの迫害期に留まったことも示唆している。この推定は、1568年、1571年の外国人人口調査 (*surveys*) を検討すると、20年以上もロンドンに定住する外国人を数多く検出できることから支持されるのである。⁴⁵⁾従って結果的に言えば、1553年以降女王メアリのプロテスタント迫害政策により数多くの外国人が国外退去したのは事実だが、その反面留まる者も多くおり、外国人の *general exodus* に結果することはなかったと結論づけられるのである。⁴⁶⁾

では、身に迫る厳しい迫害政策の中で如何にして多くの外国人がロンドンに留まれる条件を得たのであろうか。主に法律上、産業上、宗教上の諸点から検討してみよう。第一に法律上の見地から検討を加えると、1554年2月17日に発令された国外退去令の内容には、「煽動的で非国籍所得者 (*non-denizen*) 外国人は国外退去すべし」とあり、イギリス国籍取得済みの外国人はこの「追放令」には含まれていなかった。従って外国人であっても、その者が国籍取得者となっていれば、迫害期でもロンドンに継続して居住が可能となったわけであ

る。⁴³

第二に産業上の観点から亡命者をロンドンに留めた要因を探ってみよう。⁴⁴ 定住期間の永い熟練工亡命者はこの時期に至ると、ロンドンの諸クラフトの中で相当重要な位置を占めていて、一方で数の面からも、非国籍取得者の労働者が高い割合の熟練職人層を形成することもあった。当然そうした場合には、雇用するイギリス人側では有能な熟練労働者を突然奪われるのを好まなかったであろう。結局、外国人の「熟練技術」を必要不可欠の要素として取り込んでいたロンドンの各商工業者にとって、「追放会」の厳格な施行は自己の「既得利益」を著く犯すものだったのである。そしてこうした推測を裏づけるものとして、1556年のシティ内での「外国人雇用不可条例」では例外規定が設けられており、この条例の実施規定には醸造業者 (brewers)、フェルト帽製造工 (feltmakers)、cap-thickers が、また織物業では刷毛工 (carders)、紡毛工 (spinners)、編物工 (knitters) が除外されていた。現実の体制内の決定的異分子を条例の例外規定で保護したことは、ロンドンにおけるイギリス人商工業者の請願による圧力が相当強かったことを示すものであって、外国人の保持する優秀な熟練技術を奪われたくないというロンドンの商工業者の利害が、政府による迫害政策の貫徹を阻止したのである。

次に多数の外国人をイギリスに留めた第三の理由を宗教上の観点から見てみよう。⁴⁵ これは一言でいえば、外国人社会には宗教上の事柄に無関心であった者も多数いたという事である。すなわち宗教政策上の変化をほとんど意識しない外国人も相当数存在して、彼らは「良心」の問題に抵触することなく、復活したカトリック体制に順応できたという事である。そうした人々の代表例が、先述した外国人桶職人の一団であり、彼らは亡命者教会とほとんど関係を持っていなかった。そして宗教問題に無関心であった、こうした外国人に共通する点は、彼らが亡命者教会設立以前に永くロンドンに居住していたという事であった。以上三点の理由で、女王メアリの厳しい迫害下においても多数の外国人

がロンドンに留まり得たのであり、とりわけ第二の理由に属する、ロンドンの商工業者（諸クラフト）の外国人に対する厚遇が困難の中にある熟練工外国人に有利に働いたと考えるべきであろう。つまりこの困難の最中においても、外国人達は自己の保持する「熟練技術」に助けられたわけである。

注(1) Andrew Pettegree, *Foreign Protestant Communities in Sixteenth-Century London*, 1986, p. 23.

(2) *Ibid.*, p. 25.

(3) *Ibid.*, p. 30, p. 54. フーバーに関しては中村勝己「ピューリタニズムの検出—近世イギリス思想史研究序説(二)—」(『三田学会雑誌』73巻3号, 1980年, p. 131.)

(4) Pettegree, *op. cit.*, p. 35. ペテグリーは「初期の段階」における大陸のプロテスタンティズムの影響は、一般的に考えられてきた様にジュネーブの改革者から直接くるのではなく、Bullinger に指導されたチューリヒの改革者によってもたらされたことを、これまでの常識的理解を批判しつつ強調している。(*Ibid.*, pp. 70-73.) 尚、この点に関しては次の論文も参照のこと。P. Collinson, *The Elizabethan Puritans and the Foreign Reformed Churches in London*, pp. 245-272, [in *Godly People*, 1983.] do., *England and International Calvinism, 1558-1640*, pp. 197-224, [in *International Calvinism, 1541-1715*, edited by M. Prestwich, 1985] 本稿では直接利用してないが、この時期の宗教問題を扱うのに大切な未公開論文がある。P. Denis, *Les Eglises d'Etrangers à Londres jusqu'à la Mort de Calvin, 1773-1774*, Université de Liège.

(5) Pettegree, *op. cit.*, p. 36.

(6), (7) *Ibid.*, p. 44.

(8) *Ibid.*, p. 43.

(9) John Thirsk, *Economic Policy and Projects*, 1978, pp. 35-36. [三好訳『消費社会の誕生』, 1984年, 東大出版会, 47-48頁。]

(10) ここで筆者の意識にのぼっているのは、著書の確定できぬ対話篇 *A Discourse of the Common Weal of this Realm of England* にある議論である。出口勇蔵監修『近世ヒューマニズムの経済思想』(昭和32年, 有斐閣。)訳書後半にある出口教授の懇切でない解説, とりわけ「外国手工業誘致政策」に関しては253-254頁を参照。本対話篇に関する研究書には、渡邊源次郎著『イギリス初期重商主義研究』(1959年, 未来社)があり、同書第一章がこれに当てられている。また Thirsk, *op. cit.*, p. 23 ff. (訳書34頁以降) も参照。

- (11) Pettegree, *op. cit.*, p. 21 からの引用。
- (12) Irene Scouloudi, *Returns of Strangers in the Metropolis, 1593, 1627, 1635, 1639, A Study of an active Minority*, 1985, p. 100. (以下では *Returns of Strangers* と略記する。) [本書は現在駒沢大学教授の安元稔先生から借り受けることができました。記して心より感謝申し上げます。]
- (13, 14, 15) Pettegree, *op. cit.*, p. 18.
- (16, 17) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 77.
- (18) Pettegree, *op. cit.*, p. 84.
- (19) *Ibid.*, p. 96. Thirsk, *op. cit.*, p. 40. (訳書, 54頁。)
- (20) Pettegree, *op. cit.*, p. 97.
- (21) サースクの前掲書を意識している。本書に関して非常にバランスのとれた紹介論文, 梅津順一「『消費社会』としての初期資本主義—サースク教授の近著に關して—」(国際キリスト教大学『社会科学ジャーナル』第20号, I, 1981年), 94頁も参照。
- (22) *Ibid.*, p. 104.
- (23) *Ibid.*, p. 108.
- (24) *Ibid.*, p. 85.
- (25, 26) *Ibid.*, p. 108.
- (27) *Ibid.*, p. 107.
- (28, 29) *Ibid.*, p. 108.
- (30, 31) *Ibid.*, pp. 77-78.
- (32) O. P. Grell, *Austin Friars and the Puritan Revolution, the Dutch Church in London, 1603-1642*, 1983, [Thesis submitted for assessment with a view to obtaining the Degree of Doctor of the European University Institute.], p. 23. この傾向が顕著になるのは女王メアリの迫害期で, エリザベス治世初期の不安定期にも継続したようである。[Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 76.]
- (33, 34) Pettegree, *op. cit.*, p. 82.
- (35, 36) *Ibid.*, p. 83.
- (37) *Ibid.*, p. 114.
- (38) *Ibid.*, pp. 116-118. J. S. Burn, *The History of the Foreign Protestant Refugees settled in England*, 1846, p. 187. F. A. Norwood, *The London Dutch Refugees in Search of a Home, 1553-1554*, A. H. R., lviii, 1953, pp. 64-72.
- (39, 40, 41) Pettegree, *op. cit.*, pp. 119-120.
- (42) *Ibid.*, p. 120.

- (43) *Ibid.*, pp. 121-123, p. 131. 「外国人労働者雇用禁止令」発令直後 Dyers' Company の幹事 (wardens) は請願書を提出して、二名の外国人染色工 Henry van Tynen, Leonard Basshe の仕事の継続許可を求めている。
- (44) *Ibid.*, p. 124, p. 129. メアリ治世にカトリックのミサに出席した人々の行動は、1559年に亡命先からイギリスに戻った人々によって、有罪とされた。また、諸リベティおよびサザークの外国人集団は、自己の家で「秘密礼拝」を守ったようである。

III エリザベス一世治下 (1558—1603年) における亡命者社会の経済活動

(1) 移民政策の転換と亡命者社会の再形成

1558年女王メアリの逝去後エリザベス一世が王位に着くと、即位後数か月して外国人プロテスタントは徐々にロンドンに戻り始めた。この時のフランス人教会の代表者は、Jean Dumas, オランダ人教会の代表者は Authory Ashe で、そして亡命者社会全体は当時のロンドン主教 Edmund Grindal の監督下に置かれた。この主教グリンダルの保護のもとで亡命者達は広範囲の自由を享受し、エドワード期の教会運営⁽¹⁾ をモデルにしつつ経済活動を開始することになる。

前章で検討した様に亡命者の潜在的経済力を最も明確に認識していたのは、かのウィリアム・セシルであった。⁽²⁾ ウィリアム・セシルは開明的な女王エリザベス一世のもとで、過去の経験に基づいて、輸入代替のための新産業を導入する上での種々のプロジェクト政策に亡命外国人が重要な役割を演じることを最初から見抜いていたともに、この高度の経済力たりうる熟練工外国人の「技術伝播」を促進し指揮する際に、外国人教会が特別な役割を担うことも十分に認識していた。セシルが亡命者の来英を熱心に歓迎した理由は、大陸に大きく依存していた様々な工業製品をイギリス国内で製造すべきだというエドワード期以来の議論に強く触発されていたからである。⁽³⁾ セシルは諸製品の輸入依存を減少させるためにとりわけ二つの大きな政策を導入することとなる。すなわちその第一が、「新技術」を有する外国人への一定期間の патент 付与政策で

あり、⁽⁴⁾ その第二が、後に東南部の各都市に向けての プロテスタント 亡命者招聘政策である。この二つの政策は実際には互いに絡み合っていたが、エリザベス期の「初期数年間」にセシルは、外国人に一時期パテントを許可するかわりにイギリスに新製品を導入させるという提案を受けている。その実例はイタリア人絹織布工の集団、新型の浚渫機 (dredging machine) を導入した二名のフランス人、硝石 (saltpetre) 製造のオランダ人等へのパテント付与だが、⁽⁵⁾ セシル自身は「新産業」を導入するのにパテント政策のみに依存する必要はないと考えていたようである。そしてその代替案に「プロテスタント亡命者の各都市招聘政策」があったと考えられる。同時に、イギリスに流入する亡命者集団の「職種」の変化の観点から、そして前章との比較からも極めて重要な事柄であるが、大陸の宗教戦争の悪化に伴って低地地方の織物製造都市での迫害が強化されるとともにエリザベス期に入ると、「大衆向け」の新毛織物 (New Draperies) の織布工が大量に流入する様になり、⁽⁶⁾ 実はこの新しい亡命者集団が後にノリッジやコルチェスターを代表とする東南部の各都市に毛織物業の「セクター転換」を生じさせる礎となったわけである。このような熟練職人としての亡命者の「職種」の変化は非常に重要な点で、エドワード期ではむしろイギリスの「伝統部門」と結合していた亡命者の職業が「内容」を変化させて、各都市に迎えられ、「技術伝播」を通じてイギリスの国民的産業を担う一部門を成立させたのである。

続いて、外国人社会を統率する上で中心的な役割を演じた亡命者教会と政府当局との関係について論じてみよう。セシルのプロジェクト政策で亡命者教会が典型的に利用された例は、1561年サンドウィッチにオランダ人(フラマン人)労働者が招聘された時である。この時には、サンドウィッチの市当局者の求めているオランダ人(フラマン人)労働者をロンドンのオランダ人教会の牧師が選抜し、そこで選ばれた労働者を Archbishop of London と Bishop of London による承認後サンドウィッチに送ったと推測されるのである。⁽⁷⁾

亡命者教会の果たした役割は熟練労働者の「選抜機能」ばかりではない。ロンドン内部の外国人社会の「経済的規制」のためにも、亡命者教会が利用されている。外国人がイギリス人と肩を並べて同等に経済活動を営むためには、一定額の手数料 (fees) を支払って国籍取得者 (denizens) になる必要があった。^[8] 当時の当局者の間には、亡命者教会の会員でない外国人は国籍取得者の身分に相応しくないとの見解があり、1562年以降新規の国籍取得者の登録は、その候補者リストが外国人牧師の許に集められ審査を経た後で行なわれるようになった。要するに当局者は、国籍取得者としての身分を亡命外国人に許可する前にあらかじめ、「良き行い」と宗教上の正統性を審査する機関として亡命者教会を利用した訳である。^[9] 反対に、亡命者教会側から見れば、教会の会員であることで国籍取得者と同等の身分が付与されるのを望んでいたわけで、国籍取得者の身分を獲得するために、相当の金銭的負担を伴ったことを考慮に入れると、その様な教会側の要求も至極当然であったのである。実はこうした亡命者教会側の要求は、イギリスに上陸して間もない亡命者達がイギリスの法律上の諸規制に無知であったために、イギリス人との間で様々なトラブルに巻き込まれ、そこで生じた不平、不満が亡命者教会の上層部にまでも伝わってきたという「初期」の事情を背景に持つものである。^[10] 例えば、非国籍取得者は店舗 (shops) を開設したり他の外国人を雇用してはならないと規定されていたにも拘らず、事情を知らない上陸直後の亡命者はそれを無視して経済活動を営んだために、イギリス人の職人 (artisans) や小商工業者 (small tradesmen) の感情と利害を損い、役人に密告されたり、あるいは脅しを受けたりしたのである。

最後に、亡命者教会の調査報告書に基づいて、エリザベス期に再形成された教会の職業構成を取り上げてみよう。エリザベス期の亡命者教会の構成員の職業構成をエドワード治世下のそれと比較すると、興味深い対比を示す。前章でも検討したように、1550年に提出されたオランダ人教会の構成員の職業構成は

「伝統的」にイギリス人にも実践されてきた職業を中心としていたが、¹⁴¹ 1561年に亡命者教会の長老法院 (consistories) が提出したリストの職業構成は、それとは幾分内容を異にしていた。まずオランダ人教会のリストでは、靴修繕工 (shoemakers)——12名、木工職人 (woodworkers)——6名、織布工——30名〔内少なくとも9名は絹織布工 (silk weavers)、その他21名は、フランドル出身の「新毛織物」織布工〕から成り、またフランス人教会のリストによれば、判明する34名の織布工中28名は絹織布工 (silk-weavers) で、その他に41名のハット製造工 (hatters)、手袋製造工 (gloves)、キャップ製造工 (cappers) がいたのである。このように外国人社会全体から見れば規模は遙かに小さな亡命者教会においても、「熟練職人集団」としての外国人社会内部に生じた「職種上の変化」を看取することができるのである。¹⁴²

以上をもって本節の分析を終えるが、本節の締めくくりに基本的な論点を整理しておくことにしよう。第一に、エリザベス期に再びイギリスに流入する亡命者集団の定性に伴って再形成された亡命者教会に対する当局者の意識は、イギリス宗教改革に対する「モデル教会」といった宗教色を帯びたものでは最早なくなっていたこと、そしてそれと入れ替わりに、第二に、1560年代以降に至っては、亡命者によってイギリスにもたらされる「新職業」、「新技術」が為政者の注目するところとなり、自国の経済的利益のために熟練工亡命者を利用しようとする意識が急速に盛り上がっていたということである。そして第三に、こうした新しい状況を亡命者教会の指導者はすぐ様察知し、産業上の議論を紐帯とする当局者との関係の中で、「熟練職人集団」としての亡命者教会および亡命者社会の側面を、自己保存のために前面に押し出していったのである。

注(1) O. P. Grell, *Austin Friars and the Puritan Revolution, the Dutch Church in London, 1603-1642*, 1983, pp. 18-19. 但し、アナバプテスト派へのオランダ人教会の異端視は、ネーデルランドのカルヴィン派教会から厳しく批判されていたらしい。おそらく、外国人教会のアナバプテスト「除外」方針はイギリス当局者に

公的な忠誠を宣言する上で必要とされたのであろう。

- (2) Andree Pettegree, *Foreign Protestant Communities in Sixteenth-Century London*, 1986, p. 139. J. Thirsk, *Economic Policy and Projects*, 1978, p. 33. [三好訳『消費社会の誕生』44頁。] サースクはこの時期の政府の指導的人物として、サー・トマス・スミスとウィリアム・セシルを挙げている。また、本書の各所に出てくる「コモンウェルズメン」の果たした役割については、亡命者集団の技術導入政策の展開の上でも、再検討する必要があるだろう。また、絶対王政期のいわば「上から」の国民経済確立の意識は、1553年に William Chotmely が国王に献呈したパンフレットにもあらわれており、彼はこの中でイギリス国内で広幅織の「仕上げ」を行なうことの重要性を謳い、そのためにはフランドルで行なわれている「仕上げ技術」を外国人の招聘によって導入すべきことを主張している。
- (3) Pettegree, *op. cit.*, p. 140.
- (4) この時期のパテント付与政策は外国人発明家を奨励するためのものが主であり、これまで「パテント政策」は「コモンウェルス」の理念と完全に相反する政策として退けられてきたが、サースクの上掲書のように精緻な研究書が出版される現在の研究段階においては、1580年代以降国王の収入と直接に結びついて廷臣や一部の特権業者に与えられ、後にピューリタンの総攻撃に曝されたパテント政策とは、一応一筆者がパテント政策自体を肯定している訳では決してないという意味で一區別して扱うべきだと筆者は考えている。サースクも主張するように、「以前に特許を交付された発明家の職人は十分な資金がなく、職業上の秘密を守ることは困難であり、ましてや、競争相手の企業を抑圧するために代理人や情報提供者を雇用することなどできなかった」し、また「かれらの新しい技術はすぐにみんなに知れわたった」からである。(J. Thirsk, *op. cit.*, *Economic Policy and Projects*, p. 59. 同訳書, 77頁。)
- (5) エリザベス期のパテント政策を扱ったものとして、次の論文がある。E. W. Hulme, *The History of the Patent System under the Prerogative and at Common Law*, XIII (1897), pp. 313-318. A. A. Gomme, *Patents of Invention, Origin and Growth of the Patent System in Britain*, 1946.
- (6) Pettegree, *op. cit.*, p. 141.
- (7) *Ibid.*, p. 141. R. H. Tawney and E. Power, *Tudor Economic Documents*. Vol. I, 1924, p. 299.
- (8) I. Scouloudi, *Returns of Strangers in the Metropolis, 1593, 1627, 1635, 1639*, Huguenot Society of London, Quarto Series, Vol. LVII, 1985, p. 4. ただし国籍取得者になるために必要とされた費用は、時代によって異なり詳細に決定を下せない。例えば 1563~66年に The Hanaper で登録のために支払われた額は

多様で、少ない額で、6s-8d, 最高で 33s-4d であった。

(9) Pettegree, *op. cit.*, pp. 142-143.

(10) *Ibid.*, pp. 144-145.

(11) 本稿第Ⅱ章の〔注〕④⑤の箇所を参照。

(12) Pettegree, *op. cit.*, p. 147. 亡命職人集団のもたらした新職種は絹のような「奢侈品」に属するものもあったが、「大衆向け」の新毛織物もあったのである。

(2) 亡命者の出身地と職業上の特色

本稿で扱う1560年以降ほぼ80年間における亡命者の出身地は、最初に結論的に言えば、イギリスに最も接近した中央ヨーロッパの北西部で、今日ではベルギーに接する北東部フランス、ネーデルランドおよびネーデルランドに接するドイツの一部の地域である。

さて表Ⅰは Kirk 編纂の調査書をもとにしてスクラウディによって整理されたものであるが、この表に示された様に亡命者の大多数はネーデルランド (Netherlands) 出身者で占められており、⁽¹⁾ 第2位は神聖ローマ帝国 (the Empire)⁽²⁾ で、第3位はフランスである。具体的な数字の集計によれば、ネーデルランド出身は1571年——1,604人, 1618年——681人, 1635年——1,094人で、神聖ローマ帝国出身は1571年——525人, 1618年——194人, 1635年——200人, またフランス出身者については、1571年——141人, 1618年——124人, 1635年——579人となっていて、これらの数字の検討により、1618年にネーデルランド出身者が減少しているのと1635年ではフランス出身者が相当数増加しているのが特徴である。もとよりこの数字は実数でなく、資料に出身地の記載された範囲内での数字であるから、判断は慎重でなければならないが、1635年のフランス出身者の増加は、1620年以降のフランス人の大量流入⁽³⁾ に起因するものであると推測できる。

ところが亡命者の出身地の問題はそう簡単ではない。同じくスクラウディが1627年, 1635年, 1639年の調査書から亡命者の出身地域の数字をあげていて、

表 I 外国人の出身地

出身地	1571年11月10日	1618年	1635年
Netherlands	1,604 (人)	681 (人)	1,094 (人)
The Empire	525	194	200
France	141	124	579
“Dutch”	31	6	5
Poland	1		7
Switzerland	3	3	13
Spain	19	3	13
Portugal	2	2	3
Turkey	1		
Italy	37	24	45
Hungary			1
Tartary			2
Russia			1
Norway			1
Sweden			3
Scotland	9		3
Ireland		1	
England	101	121	529
Brazil		1	
確認不能 (Unlocated places)	68	17	58
合計	2,542 (人)	1,185 (人)	2,557 (人)

(出所) I. Scouloudi, *Alien Immigration and Alien Communities in London 1588-1640*, 1936, pp. 65-66 から引用。(但し若干修正)

注 (1) 本表にはイギリスで生まれた外国人も含まれている。

(2) 本表の数字は外国人の実数ではなく、因みに調査書に記載された外国人数は、1571年11月10日—4,755人、1618年—1,281人、1635年—3,546人である。

(3) さらに細かな分類もできるが、紙幅の関係で省略する。

表Ⅱはそれを筆者が整理したものである。当表に記された様に、今日のベルギー出身の者がトータルで414人、フランス出身者は1,191人、ドイツ (the Empire) が152人となっていて、表Ⅰの1635年の数字と比較しても、数字の大きさは相当異なっているのである。この理由は原資料の操作の問題が根底にあるために数字の異動が極端に激しくなるだけでなく、時期に応じて政治上の

表Ⅱ 外国人の出身地リスト
(1627, 1635, 1639年の調査から)

国	人 数
Belgium (おそらく Spanish Netherlands)	414 (人)
Denmark	6
France	1, 191
Germany (The Empire)	152
Great Britain	89
Greece	1
Hungary	1
Italy	50
Netherlands (The United Provinces)	497
Norway	1
Poland	7
Portugal	3
Russia	1
Savoy	8
Spain	5
Sweden	3
Switzerland	6
確 認 不 可 能	54

(出所) I. Scouloudi, *Returns of Strangers in the Metropolis 1593, 1627, 1635, 1639, 1985*, p. 107
から整理。

(注) 地域分類は本表では省略した。

境界線が移動するためにスクラウディの地域分類が変化している点にも、その理由の一端はあると思われるのである。いずれにせよスクラウディ自身が細かな資料分析のあとと言及する様に、そのような数字は完全であるにはほど遠く、情報量が断片的であるために出身地域を明白に確定することは放棄されねばならないとされた上で、⁽⁴⁾ とりあえず本節の最初に戻って、亡命者集団の出身地帯は中央ヨーロッパの北西部すなわちイギリスに最も近接した地域であり、そのうち多数の亡命者の出身地ネーデルランドの南部諸地域 (Hainault, Flan-

ders, Brabant, Cambrais) は、スペインの支配が最強で永続した地帯であったことを確認することで満足しなければならないであろう。⁽⁵⁾ そしてこのように一定程度の確定はできるけれども、出身地を明確に区別できない点が17世紀後半にフランスから逃れた「ユグノー」と異なるわけである。⁽⁶⁾

次に外国人の人口数を見てみよう。表Ⅲは年度による外国人人口を示す表である。本表で提示された様にロンドンにおける外国人人口のピークは1568年の6,684人で、1567年と比較すると約1,800人増となっている。この急増は1568年の Alva 公の迫害に起因しており、1568年の数字のうち5,347人——Dutch, 1,119人——French となっている。⁽⁷⁾ そして全体を概観すると、1568年を例外として16世紀後半のロンドンには平均約4,000人の外国人がいたと思われる。⁽⁸⁾ それが1635年になると若干減少して約3,500人となっている。このように約70年間にわたるおおよその推計によれば、ロンドンには常時3,500~4,000人の外国人がいて、1560年代がそのピークであったと推測できるのである。

続いて亡命者のもたらした職業の検討に移ろう。各種の「新職業」の検討に入る前に、外国人全体の中で、どの職業に従事する者が最も多かったのかまず

表Ⅲ 年ごとの外国人の人口数（ロンドン）

年 度	調 査 の 対 象 者	人 数
1567(年)	おそらく男性、婦人および子供。	4,851(人)
1568	男性、婦人、および子供。	6,684
1581	男性、および少数の婦人、子供。	4,079
1583 (?)	男性、および多くの記載の中に婦人と子供が含まれている。	2,796
1583年 5 月	おそらく男性、婦人および子供。	4,106
1635	男性、婦人および婦人。	3,546

(出所) I. Scouloudi, *Alien Immigration and Alien Communities in London 1558-1640* (Thesis Submitted for the M. Sc Examination, London University, 1936), p. 50 から引用。(但し若干省略。)

(注) 本表のカバーする範囲は、Wards of the City of London, Areas Locally within or bordering on the City, およびその Liberties and Ward Without, Westminster およびその Liberties, Middlesex Parishes and Districts である。但し1635年については2名のみ Surrey Districts が含まれている。(ここではくわしい地域の種類は省略。)

表Ⅳ 年度ごとの外国人の職業構成

年度	地 域	交易、輸送 (Trade, Transport)	織物 (textile) およびその 関連業種	衣類 (clothing)お よびその関 連業種	皮革業 (Leather Trades)	金属、宝石 業 (Metal and Jewelry Trades)	木材加工 業 (Wood Trades)	食品、宿 泊所 (Food, Lodging)	高度な非手 工業 (Finer Non-Manual Trades)	種々雑多な 商業工業 (Mixed Trades)
1568年	wards of the City of London	213(人)	175	152	39	63	26	83	112	41
	Bridge Ward Without およびその諸リバティ (Liberties)	15	57	43	44	23	58	14	16	20
	局地的にシティ (the City)内に位置するか、 あるいはそこに接する 他の地域	90	33	116	75	28	40	30	32	22
	Westminster および その諸リバティ (Liberties)	4	1	31	41	32	6	5	17	18
	Middlesex Parishes および Districts	3	9	8	2	1	3	2	0	2
	合 計	325(人)	275	350	201	147	133	134	177	103
1571年	Wards of the City of London	170	290	154	55	88	52	90	92	57
	Bride Ward Without およびその諸リバティ	21	58	45	43	25	64	24	12	26
	局地的にシティ内に位 置するか、あるいはそ に接する他の地域	4	29	59	10	36	9	5	22	10

1583年 (?)	Wards of the City of London	264	147	138	23	99	32	79	78	12
	Bridge Ward Without およびその諸リパティ	4	31	19	20	13	38	11	9	12
	局地的にシティ内に位置するか、あるいはそこに接する他の地域	10	17	36	31	60	30	28	18	11
	Westminster およびその諸リパティ	0	0	4	0	10	0	1	0	3
	Middlesex Parishes および Districts	1	69	11	16	16	6	5	27	4
	合 計	279(人)	264	208	90	198	106	124	132	42
1618年	Wards of the City of London	144	248	50	4	55	6	13	29	15
	Bridge Ward Without およびその諸リパティ	1	107	4	9	17	14	7	5	15
1635年	Wards of the City of London	100	417	6	23	23	4	17	48	18
	Bridge Ward Without およびその諸リパティ	1	46	2	0	0	5	1	4	1
	局地的にシティ内に位置するか、あるいはそこに接する他の地域	3	64	53	3	11	2	5	10	3
	Westminster およびその諸リパティ	9	2	16	9	15	2	7	43	8

Middlesex Parishes および Districts	18	267	4	8	15	2	4	8	8
合 計	131(人)	796	81	43	64	15	34	113	38

(出所) I. Scouloudi, *Alien Immigration and Alien Communities in London 1558-1640* (Thesis Submitted for the M.Sc. Examination, London University, 1936), pp. 111-112から引用。(但し若干省略)

注(1) この数字を基にして作成されたと推定される表は、拙稿「エリザベス期イギリスにおけるプロテスタント亡命者の各都市定住」(早大大学院『商経論集』第50号, 1986年3月10日), 17頁に引用してある。

(2) この数字にはその職業に従事する者の妻子は含まれていない。

(3) 地域のカバーする範囲は以下の通りである。Wards of the City of London—Aldgate, Aldersgate, Bassishaw, Bishopsgate, Bread Street, Broad Street, Bridge Within, Billingsgate, Candlewick Street, Castle Baynard, Cheap, Coleman Street, Cordwainer Street, Cornhill, Cripplegate, Dowgate, Faringdon Within, Faringdon Without, Langbourn, Lime Street, Portsoken, Queenhithe, Tower, Vintry, Walbrook. その他の地域のカテゴリについては、スクラウディが明白に提示していなかったり、あるいは原資料の調査年によってカバーする地域が異なったりしているので、現時点では細かい分類を記すことはできない。

(4) 具体的な職種の記述は以下のものを除いて、紙幅の都合で省略する。上掲書, Appendix xxii-xxvii を参照されたい。

絨物 (Textile) およびその関連業種—Silk spinners, twisters, throstlers, winders, weavers, dyers and miscellaneous silk trades; wool spinners, weavers and finishing trades; flax workers; shearers, combers, carders; spinners, thread twistors, winders; miscellaneous weavers; dyers; tapestry workers; dealers in textiles; miscellaneous textile and allied trades; lace makers.

衣類 (Clothing) およびその関連業種—Cap, hat, caul makers and allied trades; tailors; other makers, menders of and dealers in apparel; and allied trades.

確認しておきたい。表Ⅳで明確に看取できるように、亡命者の流入する期間を通じて衣類 (clothing) およびその関連業種に従事する者と、織物業 (textile) およびその関連業種を営むものが多数を占めていたのであり、中でも絹職人 (silk workers) は大量に存在していて、1635年には大量の絹職人が来英したために、London Weavers' Company はそうした絹職人について特殊な規約を作成しなければならなくなったのである。そして織物関連職人に関して言えば、その大多数はリバティや局地的にシティに接する地域よりも、市区内で営業を営んでいた。特定地域に集中する職業はないが、織布工 (weavers) および絹織布工 (silk weavers) は主に Bridge Ward Without およびシティの東部、北東部、北西部に、木材加工業 (Wood Trades) は Bridge Ward Without にかたまっていたことがわかる。⁽⁹⁾ 次に表Ⅴは 1593 年の資料に基づくものであるが、本表から判明することは第一に、外国人の職業活動は市区

表Ⅴ 外国人の職業構成 (1593年)

職種ごとの従事者数 (人)	市区 (the City Wards) 内	Middlesex および Surrey の隣接地域
Cloth-making—520	351(人)	151(人)
Clothes-making—202	158	44
Mercantile—208	201	7
Metal workers—189	133	56
Food—148	79	69
Leather Workers—101	59	42
Wood Workers—65	48	17
Artistic—47	34	13
Educational—43	40	3
Medical—29	24	5
Legal—4	4	—
Miscellaneous—233	175	58

(出所) Scouloudi, *Returns of Strangers in the Metropolis, 1593, 1627, 1635, 1639, 1985*, p. 81 から引用。

注(1) 本表の原資料は Ellesmere MS 2514(e) である。

(2) 本表には外国人の下僕 (servants) や外国人のもとで働くイギリス人は含まれていない。

(3) 職種の内容は上掲書、131-132頁を参照されたい。

表Ⅵ 外国人の職業構成（1635年）

職種ごとの従事者数（人）	市区 (the City Wards) 内	Westminster, Middlesex, Surrey の近接地域
Cloth-making—713	317(人)	396(人)
Clothes-making—129	97	32
Mercantile—94	87	7
Metal Workers—81	56	25
Artistic—60	20	40
Educational—29	19	10
Leather Workers—22	8	14
Medical—22	11	11
Food—21	12	9 (Westminster は 0)
Wood Workers—7	3	4
Legal—3	3	—
Miscellaneous—141	43	98

〔出所〕 I. Scouloudi, *Returts of Strangers in the Metropolis, 1593, 1627, 1635, 1639, 1985*, pp. 133-134 から作成。

注(1) 本表の原資料は State Papers Domestic である。くわしくは Scouloudi の上掲書 117-121 頁を参照のこと。

(2) 本表に外国人の下僕 (servants) や外国人のもとで働くイギリス人は含まれていない。

(3) 職種の内容は上掲書 133-134 頁を参照されたい。

(the City Wards) 内に集中していることである。そしてそこにおいて多数の亡命者が cloth-and clothes-making industries に従事していたのであった。そして第二に、これは本稿において極めて重要な点であるが、この中にはイギリス人にとって全く新しいかまたは馴染みのない職種もあって、とりわけ silk, tapestry, lace, needle, pin および racquet 製造がそうしたものに属しており、政府はこのような「新職業」の導入を歓迎する傾向にあったのである。¹⁰⁰ 続いて1635年の資料に基づいて同様の分析を試みてみると、表Ⅵに示された様に、亡命者の職業は1593年の場合と同様第1位が Cloth-making 関係の職種で占められており713人がそこに挙げられているが、彼らの大多数は「新種」の cloth—silk, plush, mohair, tufttafity, velvet 等——を製造する織布工 (weavers) であった。¹⁰¹ そしてその内396人は市区外で、すなわち

Westminster, Middlesex, Surrey で働いており、市区内で働く者はそれより数を減らして 317 人であった。第 2 位は Clothes-making の 129 人で、その内訳は tailoring—104 人, clothing accessories—8 人, buckle-making—2 人, embroidering—3 人等となっている。そしてその他の職業構成は 1593 年のそれと大差なかったと見てよいだろう。また 1635 年の職業構成で注目すべき点は、商業活動 (Mercantile) を営む 94 人のうち 87 人は市区 (City Wards) で働いていたということである。

以上の諸点の検討の上つぎにこの時期 (17 世紀初期) の外国人の職業で特徴的な点を指摘しておこう。1635 年の別の資料からも判明するように、ウエストミンスターには芸術 (Artistic) 関係の職業に従事する外国人が増大している。⁴²⁾ これは 17 世紀に入るとウエストミンスターでフランス人亡命者 (ユグノー) が急増したことを示しており、そこでの外国人全体の中に占めるフランス人の数は、1627 年—35 人 (23%), 1635 年—164 人 (46%), 1639 年—641 人 (76.5%) となっている。⁴³⁾ そしてこの急増の結果、世紀末にむけてロンドンのユグノー教会は急成長していくのである。⁴⁴⁾ これはフランス人亡命者が、新ファッションや奢侈品に興味を有する階級の需要を満たす職業に従事していたことを示すものであり、ここが宮廷 (Court) の郊外に位置することと関係があったと考えられる。こうしたフランス文化の影響は 1639 年にはもっと大きくなり、ウエストミンスターに居住する 27 人の外国人 tailors のうち 23 人が、また 12 人の外国人 shoemakers 中 4 人がフランス人であった。また新ファッションを生み出すフランス人職人の影響は metallurgic trades にも看取されるようになり、外国人職工 19 人中 8 人が奢侈品製造のフランス人職人からなっていた。そしてその内訳は jewellers—3 人, engravers of rings—2 人, gilder of watches—1 人, cutler—1 人, , stone cutter—1 人となっていた。⁴⁵⁾

ところで、外国人はどのような新技術や新職業をイギリスにもたらしたので

あろうか。1593年、1635年の職業構成の中で若干例を指摘しておいたが、改めて具体的に整理しようとするとは容易ではない。近年のサースク教授の研究によれば外国人のもたらした「新職業」の数は夥しいものであったと言われている。⁴⁰⁾ここではロンドンに外国人がもたらした「新職業」の代表的なものを取り上げて整理することにしよう。まず第一にロンドンで外国人の確立した最も重要な職業は、絹製造である。ロンドンにおける絹製造の急速な拡大は16世紀末から17世紀初頭に開始したと考えられ、この職業の急成長に伴って、これに従事する外国人職人層は London Weavers' Company とその関連業種を営むイギリス人の貧しい職人達から不平や苦情を浴びることになる。⁴¹⁾第二に、ホップを原料とするビール製造、排水装置 (drainage)、給水 (water supply)、それにタペストリー (tapestry)、ガラス、時計、針の製造および stamping of coins 等を挙げることができる。またその他に極めて重要な技術として、新しい染色技術があり、⁴²⁾その例として1561年に Staiata Cavalcanti (フィレンツェ人) が16年間の藍 (indigo) 輸入の権利を許可されており、また1634年に Jerome Lanier にはウール (wool)、絹 (silk)、リンネル (linen) に染色をほどこすパテントが与えられている。

以上、見てきたように、ロンドンの亡命者集団の経済活動で最大の特徴は、彼らが絹製造業を確立したことであり、この点は十分に強調しておきたい。

だが外国人のもたらした「新製品」や「新職種」の検出に至るまでさらに研究水準を高めることは、今後の課題と言えるのである。

注(1) Scouloudi, *op. cit.*, *Returnsof Strangers*, p. 85. Scouloudi., *op. cit.*, *Alien Immigration*, p. 68. 拙稿「16世紀後半のイギリス経済と外国人移民—新しき視点の設定と文献的整理—」(早稲田大学大学院『商学研究科紀要』第21号, 1985年11月) 206頁参照。

(2),(3) Scouloudi, *op. cit.*, *Alien Immigration*, p. 65.

(4) R. D. Gwynn, *Huguenot Heritage, The history and contribution of the Huguenots in Britain*, 1985, p. 26.

- (5) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 108.
 (6) Scouloudi, *op. cit.*, *Alien Immigration*, pp. 67-68.
 (7) *Ibid.*, p. 51.
 (8) *Ibid.*, p. 51. 但し時期不確定な 1583 年の約 2,800 人は保留としてである。ところでロンドンの全人口と比較した場合、外国人人口はどの程度の割合を占めたのであろうか。Dr. Sutherland (1972 年) は、1590 年のロンドンの人口 (シティおよび諸リパティ) は 116,000~135,000 人、1595 年は 123,000~144,000 人としている。また Finlay (1981 年) は 1593 年のロンドンの人口を 128,000~150,000 人としている。ここで Finlay の推計値 (150,000 人) を基礎とすると、1593 年のロンドンの外国人を 5,545 人 (Ellesmere Manuscript) としてその割合はわずかに 3.69% と、人数の上ではごく少数にすぎない。[Scouloudi., *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 76.]
 (9) Scouloudi., *op. cit.*, *Alien Immigration*, p. 111.
 (10) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 81.
 (11) *Ibid.*, p. 101.
 (12), (13) *Ibid.*, p. 103.

Westminster における外国人の職業構成 (1635 年)

職 業	Westminster 全体 (人)	ロンドン (Metro- polis) 全体 (人)	Westminster の占 める割合 (%)
Artistic	63(人)	60(人)	60(%)
Clothes-making	22	129	17
Cloth-making	1	713	0.14
Education	6	29	20.6
Food	4	21	19
Leather	10	22	45
Legal	0	3	—
Medical	7	22	31.8
Mercantile	2	94	2
Metal workers	14	81	17
Wood workers	1	7	14
Miscellaneous	61	141	43

(出所) I. Scouloudi の *Returns of Strangers* の同頁。ロンドン全体の外国人数は表 VI の数字と同じである。

- (14) R. Gwynn, *The Distribution of Huguenot Refugees in England*; II: London and its Environs, *Hug. Soc. Proc.*, Vol. 22 (1970-1976) pp. 509-568.
 (15) Scouloudi, *op. cit.*, p. 104.

- (16) J. Thirsk, *Economic Policy and Projects*, 1978. 各頁を指摘するまでもなく、本書全体がそれを指し示していると言えるのである。
- (17) Scouloudi, *op. cit.*, *Alien Immigration*, p. 146, p. 148.
- (18) *Ibid.*, p. 154.

(3) - 亡命者社会の確立と亡命者集団の法

律上の立場、および職業構成の特色

エリザベス期以降、亡命者集団は徐々にイギリス人の商工業活動の中に溶け込み、法律上の立場も次第に確立し、また経済活動も積極的に行うようになっていった。最初に、外国人に課せられた種々の法律上の問題を検討してみよう。スクラウディは15世紀後半以降のこの問題に検討を加え、「外国人」(aliens)と呼ばれる者に対しても種々の法律上の対応があったことを指摘している。⁽¹⁾ここでは外国人がイギリスで安定した商工業活動を営むためには、基本的に二つの方法があったことを述べておこう。それは国籍付与開封勅許状(Letters Patent of Denization)と帰化法(Acts of Naturalization)の法的制度に基づくものであった。この二つの資格を獲得することの内容の相違は種々あって簡単には言えないが、まず基本的な相違はその出所にあったと言われ、前者の勅許状(Patent)は国王に、後者の帰化法(Acts)は国会制定法(Acts of Parliament)の形で立法部に置かれていたが、手続き上、勅許状の方が入手しやすかった。⁽²⁾そしてこの両者の施行範囲は16世紀では単なる制度上の区別しかなく、基本的相違はなかったが、17世紀に入ると法律上の見解において、根本的相違が生じたといわれる。一言でいえば、帰化(naturalization)ではイギリス人と同等の便益が与えられたが、国籍取得(denization)は一定の制限に服しており、土地相続などでこの相違が現われた。⁽³⁾

ところで外国人達はこれらの法律上の身分をどの程度獲得したのであろうか。まず国籍付与開封勅許状に関して、1558～1603年——1,962件(内1,669件はエリザベス治世の20年間に獲得)、1603～1625年——約530件、1626～1640年

——286件とあり、これらの数字から判明するのは、時代が下るにつれて勅許状獲得件数が減少傾向にあることと、エリザベス治世前半に件数は集中するが、治世後半には多くの外国人が勅許状を獲得しなくなっていること、⁽⁴⁾である。一方、帰化法については、1558～1603年——12件、1603～1625年——37件、1626～1640年——34件と時代の下るにつれて若干の数字の増加を看取できるけれども、この数字は数千をかぞえる外国人全体から見れば全く取るに足らぬものである。

これらの数字からとりわけ議論の対象とすべき事は、エリザベス治世前半（約20年間）に国籍付与開封勅許状の獲得者が集中している事である。⁽⁵⁾これはエリザベス期に入って移民政策が急変したことによるもので、⁽⁶⁾このように不安定な時期においては、国籍付与状の発行が政府側にとっては亡命者人口のコントロールの一手段として役立つと考えられていたし、一方で亡命者側から見れば、ロンドンに定住したばかりの身であって商工業者としても自立できない時期であったが故に、国籍取得者（denizen）となることは当局から保護を得る重要手段であったのである。⁽⁷⁾

ところで、外国人の国籍取得はエリザベス期の20年を経過するとなぜ、急速に減少していったのであろうか。イギリス国籍や、またここで直接の対象とはしていないが、公民権（freedom）を獲得することは、諸カンパニーと一定の関係を保つためにも必要であったと言われている。とするとこれは、亡命者の経済活動における基本的な経済単位の問題にかかわってくると思われるのである。すなわち、これまでの叙述でも明らかなように、相当数の外国人が諸カンパニーと一定の関係を保持し、カンパニー側からも外国人の「熟練技術」は必要不可欠であると意識されるまでに至り、女王メアリ期では、外国人の「熟練技術」を奪われたくないとの願いが、当局の迫害から外国人を保護することとなってあらわれたのであった。⁽⁸⁾だが、こうして熟練技術者としての力量を誇示して諸カンパニーと一定の関係を維持した外国人は外国人全体からみると、

むしろ「少数派」であったと推定されるのである。1593年の調査書とチャールズ一世期の調査書から判明するのは、一般的に外国人の経済単位は家族であって、それ故かなり小さかったことであり、また1593年の別の資料（Dugale manuscript）からは、外国人のある者が外国人、イギリス人の両方の下僕（servants）を使用していて、そのうちの何人かは住み込みで使用されていたことがわかるのである。こうした諸例から推定されることは、外国人社会の恒常的な「経済単位」が諸カンパニーとはいささかの関係も持たない、「独立した小家族」（a self contained small family）であったらしいという事である。そしてこの推定を基礎とすると、外国人のほとんどが国籍取得者のような法律上の身分を獲得しなくなる傾向を説明することができるのである。つまり一言でいえば、外国人の基本的な経済単位は「独立の手工業経営」だったのであり、そうした法律上の身分を獲得しなくてもなんら差し障りなく経済活動を営むことができたということである。そしてこうした「独立の経済単位」を持ったことの重要性は、とりわけ17世紀前半の経済的不況時にイギリス人の各種職人から様々な攻撃に晒され、密告者（informers）に苦しめられた時でも、外国人がほとんど干渉を被ることなく経済活動に従事できたという点に、あらわれていたのであった。⁽⁹⁾

次にここでは、外国人に課せられた種々の租税面から、彼らの経済活動を浮き彫りにしてみよう。まず中央政府の基本的な租税政策として、外国人からはイギリス人の2倍またはそれ以上の税金（taxes）徴収を原則としていたことを確認しておこう。これはチューダーおよび初期スチュアート期を通じて政府側の一貫した主張であり、イギリス国内で居住のみならず「商工業活動」も許可されている外国人が2倍の税を支払うのは当然であると、彼らは考えていた。⁽¹⁰⁾ところで外国人に対する諸税には基本的には、中央政府によって課せられた国税（national dues）と、諸地域の役人から賦課され地域ごとに異なる地方税（local dues）があった。前者は議会の同意を経て課せられるものと、国王の

意志 (will of the crown) によって直接賦課されるものと二種類あったが、具体的には、十分の一税 (Tenth) および十五分の一税 (Fifteenth), レイ・サブシディーズ (Lay Subsidies) [土地および財産税 (Land and Property Tax)], 種々の輸出入関税, 臨時税 (extraordinary taxes and loans) があった。また地方税には, Scavage, Pockage, Balliage 等があった。¹⁴¹ 本稿では「熟練職人集団」の経済単位解明を第一義とするので, 人頭税 (poll taxes) との関連から彼らの経済活動について考察してみよう。まず土地および財産税に関して, 土地の場合, 年評価額 1 ポンド以上のものに対して 8d (イギリス人は 4d) の税が課せられ, 個人財産 (goods) の場合には, 評価額 3 ポンドのものについてポンド当り 5s-4d (イギリス人はこの半分) が賦課され, もし財産 (land and property) がこれらの評価額に満たない場合には, 1 名につき 4d の人頭税が子供 (7 才以上), 大人を問わず課せられたのであった。そして現実には外国人の大多数が人頭税以上を支払う余裕のない「貧しい人々」で, 高額の支払いをするといってもせいぜい 10 ポンドかそれ以下で評価されていたのである。¹⁴² また 100 ポンド以上の財産を持つ外国人はごく少数にすぎず, それも大部分が市区 (City Wards) 内とごく限定された地域に居住していたのである。

このように, 外国人には種々の租税が賦課され, その税の支払いから, 彼らの大部分が貧しい人々によって構成されているのがわかった。またその多くが諸カンパニーと直接の関係を持たない「独立の手工業者」であったことが, 国籍取得者の減少傾向から推定された。そこで本節の最後に, 外国人の大多数を占めたに違いない, この「貧しい独立の手工業者達」が, 具体的には如何なる経済活動を営んでいたのか検討してみよう。

一般的に外国人工業者の経済単位は極めて小さく, 2~3 人の下僕 (servants) を使用する者さえ見出すことはまれである。¹⁴³ ここではそのような極めて小さな外国人の経済規模を基本的前提としてこれからの叙述を展開する

ことにする。まず第一に、家族全体が同一の職種に従事する例がある。1568年に Langbourn Ward 居住の Frauncis de Farias とその妻、娘、下僕はみな絹の織布 (silk-weaving) で生活し、また同年 Aldgate Wollsegagne に住む Wollsegagne de Falise, その妻、3人の子供は絹織布工 (Silk weavers) として職業生活を送っていた。第二には、同一系列の職業に従事する外国人が同一の家屋で職業生活を営む場合で、その例として1568年に Bishopgate Ward で織物関係の職人集団が共同生活をしていたのを挙げることができる。そこでは、織布工 (weavers)——6名、絹織布工 (silk weavers)——4名、絹紡績工 (silk spinner)——1名、仕立屋 (tailor)——1名、ボタン製造工 (button makers)——2名、石彫刻師 (stone engraver)——1名、醸造業者 (brewer)——1名がひとつ屋根の下で暮していたが、このような事例は例外中のまた例外であったと考えるべきであろう。第三には、外国人の間で雇用者——被雇用者の関係のある場合もあった。1568年 East Smithfield において国籍取得者で二人のビール醸造業者 Henry Loberry と Derick James が荷馬車運搬人 (draymen)——4名、製粉業者 (millers)——2名、ビール醸造人 (brewers)——4名を雇用していた。また第四に、時として租税 [Lay Subsidies] の評価額の査定でカンパニー (Companies) 所有者として言及されている外国人もいるが、これは相当大きな経済単位が外国人の職業に形成されていたことを暗示している。⁴⁴⁾ 第五にボタン製造業に従事する婦人や、亡き夫の仕事を引き継ぐ寡婦 (widows) の例を検出できる。⁴⁵⁾ また第六に、若干の外国人商人がその下にかかなりの数の下僕を使用して工業活動を営んでいたことも確認できる。1571年に Candlewick 区に居たアントワープ出身の商人 Giles Hoffnage は合計14人下僕を使用しているが、内2名は絹の撚糸 (twist) 技術を他の下僕に教授するために来英した者であった。⁴⁶⁾ 第七に外国人のある者は一種の工場制度 (factory System) を用いており、ガラス製造やタペストリー製造にこの例があった。判明するものでとりわけ重要なのは John Carré

と Anthony Becku のガラス工場で、この工場ではロレーヌ、ノルマンディ、ボージュ出身のガラス製造工 (glass workers) が働いていた。¹⁴⁷ ところで、外国人の所有する「資本」については多くの場合取るに足らぬものであったと推定されるが、それでも外国人の職業で中心的役割を担った絹工業では相当の資本投下がなされていたと推測される。それは労働者一人当りに許容された織機数から判断して、機械が広範囲に利用されていたらしいし、またかなりの原材料と人手も使用されていたと思われるからである。¹⁴⁸

さて以上のような外国人の経済単位に関する諸例の提示を離れて、次に外国人の「独立の手工業経営」の内容とその特色を検討してみよう。

まず言えるのは、外国人の「独立小経営」は多くの場合、完全に自己の労働力に依存していたことである。¹⁴⁹ そして「非家族労働力」を雇用していた場合でも、そうした家族単位の経済活動では、その家族の子供が「労働力」として重要な役割を演じていたに違いない。1593年の資料によれば、そこに記載された1040件の外国人家族のうち516件は全く下僕 (servants) を有していなかった。この傾向は1635年に至っても全く変わっていない。¹⁵⁰ またこの1593年の資料では、内212家族は「イギリス人」労働者を雇用しており、149家族は「イギリス人」と「外国人」の両者を労働力として使用していた。これは「熟練工亡命者」がどのようにして自己の保持する高度な技術をイギリス人に伝授していたかという観点に立つとき、きわめて興味深い史実であって、外国人の熟練技術はある特定のカンパニー内で伝授されただけでなく、むしろそれよりも広範囲に、こうした外国人独立経営者に使用されたイギリス人を通じて伝授されていたと考えられるからである。1593年の資料によれば、結局361件の外国人家族が、人数は不明だが「イギリス人労働者」を使用していたことになる。また同様の事実を示唆するものとして、1593年の別の資料では、「イギリス人」の労働者1671名に対して外国人はわずか686名しか使用されておらず、こうした数字は当時の当局者をして外国人熟練職人がイギリス人に「高度の熟練技術」

を伝授していたとの思いを抱かせたに違いないのである。⁸² 要するに他の外国人の使用（雇用）を不可とする法律上の立場が如何なるものであったにせよ、事実上、外国人は自己の手工業内に他の外国人も使用しつつ、それ以上に「イギリス人」を雇用して、「自己経営」を押し進めていったことになるのである。⁸³ そしてこれは熟練工亡命者の「技術伝授」を期待する当局者には誠に都合のよいことだったわけである。さらに最後につけ加えておきたいのは、外国人の職業構成は極めて多種多様であり、従って、イギリス人からの敵愾心や憎悪にも拘らず、最悪の場合でも日用品の自給自足は十分に可能であったと推測されることである。⁸⁴

注(1) Scouloudi, *op. cit.*, *Alien Immigration*, p. 4. 当時使用された言葉に, alien inimicus, alien friend, denizens, “naturalised” persons, また alien enemy もあった。

(2) *Ibid.*, p. 14. Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 3.

(3) Scouloudi, *op. cit.*, *Alien Immigration*, pp. 18-19.

(4) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 5.

(5) Scouloudi, *op. cit.*, *Alien Immigration*, p. 33.

(6) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 6. Pettegree, *op. cit.*, pp. 147-149.

(7) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 7. Patents を保持する最大の長所は、自分の子供に不動産 (real estate) を相続させることができたことだった。スクラウディはこの他に free denizen の身分があったと記している。これは都市公民権 (freedom of the City) と国籍取得者の身分を同時に保持する外国人のことで、前者の都市公民権は理論上三つの方法で獲得された。1) patrimory, 2) apprenticeship, 3) redemption である。だが外国人は 2) 3) とのみで獲得できた。

(8) 本稿、Ⅱ章の後半部分を参照。

(9) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 12, p. 83. 法律上、国籍取得者を除いて、外国人は家屋を建て店舗 (shop, chamber) を持つことは禁じられていた (Statute 21 Henry VIIIc 16)。また長い間の伝統として、外国人内部の商品取引も禁止されていた。だが実際はこれらの規制はほぼ完全に破られていたのである。(Ibid. p. 41) また帰化法 (Acts of Naturalization) の適用を外国人がほとん

ど受けていない理由はむしろ当局者の側にあり、彼らは外国人移民がイギリス人と同等の便益を享受するのを嫌ったのである。要するに、当局者の亡命者に対する意識はこの点にも明確にあらわれていたのであって、亡命者がイギリスに居住して、「新職業」を紹介し富をもたらししてくれれば、それで良かったのである (Scouloudi, *op. cit.*, *Alien Immigration*, p. 35)

(10) *Ibid.*, p. 70. この原則は国籍取得者であろうとなかろうと、例外はなかったようである。[*Ibid.*, p. 23, p. 80. Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, pp. 17-18.]

(11) Scouloudi, *op. cit.*, *Alien Immigration*, pp. 87-91.

(12) *Ibid.*, pp. 81-82. Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 18, p. 23.

市区 (the City wards) 内の外国人の租税支払い人数の課税評価額ごとの分類
[1582年 (E179/251/16), Lay Subsidy の第 2 期支払い]

区 (ward)	全被課税者	人頭税を支払う者	1ポンド未満の支払いをする者	1～9ポンドの支払いをする者	10～20ポンドの支払いをする者	20ポンドを超える支払いをする者
Aldersgate	209	151	38	20	—	—
Aldgate	192	149	29	13	1	—
Bassishaw	3	2	1	—	—	—
Billingsgate	152	118	4	30	—	—
Bishopsgate	239	206	23	10	—	—
Bread Street	6	2	4	—	—	—
Bridge Ward Within	15	8	1	4	2	—
Broad Street	91	75	8	8	—	—
Candlewick	29	17	2	9	—	1
Castlebaynard	7	5	1	1	—	—
Cheap	13	11	1	1	—	—
Coleman Street	52	48	4	1	—	—
Cordwainer Street	11	6	3	2	—	—
Cornhill	2	—	—	2	—	—
Cripplegate	61	47	9	4	—	—
Dowgate	53	36	6	11	—	—
Farringdon Within	104	57	32	15	—	—
Farringdon Without	72	46	24	2	—	—
Langbourn	163	119	11	31	2	—
Lime Street	20	18	—	1	1	—
Portsoken	97	84	9	4	—	—

Queenhithe	20	13	5	1	1	—
Tower	195	115	32	45	1	2
Vintry	29	23	5	1	—	—
Walbrook	5	2	1	1	1	—
合 計 (人)	1840	1358	253	217	9	3
482						

(出所) I. Scouloudi, *Returns of Strangers in the Metropolis 1593, 1627, 1635, 1639, 1985*, p. 22 から引用。

(13) R. E. G. Kirk and E. E. Kirk (eds.), *Returns of Aliens Dwelling in the City and Suburbs of London from the Reign of Henry VIII to that of James I, III*, 1907, p. 247. [以後 *Returns* と略記] Scouloudi, *op. cit.*, *Aliens Immigration*, p. 136.

(14) *Ibid.*, p. 137.

(15) *Ibid.*, p. 138.

(16) Kirk, *op. cit.*, *Returns*, II, p. 84. Scouloudi, *op. cit.*, *Aliens Immigration*, p. 139.

(17) *Ibid.*, p. 141.

(18) *Ibid.*, p. 142.

(19) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 82.

(20) *Ibid.*, p. 105.

(21) *Ibid.*, p. 81.

(22) *Ibid.*, p. 82. *Farringdon Ward Without* に住む食料品雑貨商 (grocer) で参事会員 (alderman) の Paul Banning は雇職人 (journeymen) として 72 名のイギリス人, 89 名の外国人を雇用し, 徒弟として 139 名のイギリス人, 20 名の外国人を使用していた。このような外国人はおそらく, *City Companies* の会員として承認されていたと推定される。

(23) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 81.

(4) 熟練工亡命者とギルド

本節ではエリザベス期以降の熟練工亡命者が諸カンパニーとどのような関係を維持していたのか, その内容を検討してみよう。

まず確認すべき前提を述べておこう。第一に, カンパニーの方針によって扱われ方が異なるだけでなく時代に応じて種々の規制にも服したけれども, 外国

人が一定のカンパニーの会員になり得たことは確実であったという点である。第二には、前章で指摘したように、外国人の基本的な経済活動が「独立の手工業経営」であったが故に、カンパニーの会員にならなくとも自己の職業を實踐し得たという点である。事実、1582/83年の調査では外国人の経済活動の成功にカンパニーは当惑すらしているのである。⁽¹⁾

1560年以後ロンドンに大量に押し寄せた熟練工亡命者に対して、諸カンパニーが深刻な不安に陥り急速に警戒の念を強めたのは、おそらく初期の20年くらいであったろう。その間にも大陸の宗教戦争の激しさの程度によって、移民流入数に増減があり、とりわけ流入数が急増すると諸カンパニーは厳しい規制措置を講じて、彼らの経済活動を圧迫しようとした。⁽²⁾ 外国人熟練職人の経済活動に関する規則は、古くは1523年の法令 (statute) [14/15 Henry VIII, c2] で決められており、その規定によれば第一に、手工業に従事する外国人は国籍取得者であろうとなかろうと、イギリス生まれの外国人徒弟ならば雇用可能であり、第二に、2名までの外国人雇職人 (journeymen) または covenant servants を使用でき、第三に、シティ内およびその周辺2マイル以内に居住する外国人職人 (Stranger Craftsmen) は諸カンパニー (City Companies) の調査 (search) に服す、と決められていた。そして1529年の法令 (statute) [21 Henry VIII, c 16] ではこれに、国籍取得者のみが家屋を建て店舗を維持するという条項が加えられてくる。だが外国人職人に対する規制が法律上とくに意識されるようになるのは、1530年以降熟練工亡命者が相当数流入するようになってからで、同年の法令 (statute) [32 Henry VIII, c 16] には、臣民であれ国籍取得者であれ如何なる者も4名以上の外国人下僕 (alien servants) を有してはならないと定められていた。またエリザベス期に入ると1563年に職人条例 (Statute of Artificers) [5 Elizabeth I, c 4] が通過し、この条例40項中、2項が外国人職人にも影響を与えたと言われ、24項「7年間の徒弟をへた者のみが雇用されうる。」という規定と、26項「3名以上の徒弟をもつ、すべての

織元 (clothiers), 縮絨工 (fullers), 剪毛工 (shearmen), 織布工 (weavers), 仕立屋 (tailors), 製靴工 (shoemakes) は, 他の徒弟 1 名につき 1 人の雇職人を雇用すべし。」という規定がそれであった。^[3] 大枠としての外国人に関する法令には以上のようなものがあったが, 市当局者はなによりも基本方針として, 外国人が相互に商品取引をするのを禁止するとともに, 外国人が店舗を持ち小売り販売するのも禁止しようとしていた。外国人に対するこうした規制措置は 1574 年にはさらに厳しくなり^[4], そこでは「市民はイギリス人以外の如何なる者も徒弟としてはならない」と定められていたが, このような規制強化の背景には, 亡命者の流入数が急上昇していたという史実がある。但し, こうした種々の規制措置にも拘らず, 事実上そのような法律は無視されて外国人の経済活動は営まれており, 従ってイギリスが不況に突入すると必ずと言ってよいほど, イギリス人の手工業者達から, 外国人は 7 年間の徒弟を経ずに職業に従事し, 勝手に店舗を構えて小売り販売をしているとの訴えが生じてくるのである。^[5] ところで亡命者はイギリス人には未知の新産業を数多く導入したが, そうした諸産業がどの程度旧来の諸規制に服したかは, 不明な点も多い。^[6] また諸カンパニーは通常では外国人職人の経済活動を絶えず牽制して自由な経営活動を禁止しているが, 一方で自己の利益のために彼らの熟練技術を利用できる場合には, とことんそれを利用して, その経済活動を許容していた。^[7] 例えば 1627 年に Glaziers' Company と Blacksmiths' Company は, ある外国人鍛冶屋 (blacksmith) が徒弟を使用しシティ内で仕事を続けられるよう請願書を提出している。この理由は明白で, その外国人がイギリス人の職人に「技術伝授」をしていたからなのである。

次にカンパニーが外国人の加入許可を下した実例を整理してみよう。まず大事な点は, すべてのカンパニーが外国人を受け入れていたわけではないという事である。例えば外国人を完全に除外したカンパニーに, Butchers' Company と Goldsmiths' Company がある。^[8] この二つのカンパニーに関しては, 1575

年に女王が公けに外国人受け入れを禁止していた。但し外国人刃物屋(cutlers)だけは国籍取得者である場合に限定して入会を承認されていた。^[9] ところで外国人と諸カンパニーの関係を示す興味深い資料がある。^[10] それは1583年9月から翌年の9月9日までの期間について作成された報告書だが、この報告書を検討すると以下のような諸点がまず明らかになる。第一に、各カンパニーがそれぞれ個別の規則(rulings)を作成しており、あるカンパニーは外国人を承認し、別のカンパニーは彼らを拒絶しているという事である。第二に Weavers' Company および Joiners' Company を除いて、言及されている外国人はごく少数であったという事である。第三に、カンパニー内での office hierarchy と関連する外国人の立場は様ではなかったという点である。本報告書では、外国人との関連では27件のカンパニーが言及されていて、その内11件のみが特殊な条件を付加して、外国人を承認していた。(表参照。)

本表の具体的な検討から判明するのは、第一に、カンパニーに正式加入するには、一定の加入金や会費の支払いとは別に、その外国人が国籍取得者であることが、何らかの資格に類似するものであったと考えられることである。もし仮りにこの推定が正しいとすると、本稿第三章—(2)節で扱った様に、エリザベス朝の20年を経過すると外国人の多くは国籍取得者とならないことが同時に、彼らの経済生活が「独立の手工業経営」に基礎を置いていたことを裏づける証拠となるであろう。第二に、諸カンパニーが恐れたのは、外国人の職業がそれまで行なわれていたロンドンの「伝統的部門」とぶつかり合うことであったという事である。これは左表の〔2〕の場合のように、加入条件にカンパニーの活動と関連する技術の使用を禁じていることからわかるし、また表には記していないけれども、〔10〕—③の2名のうちの1人 John de Horse は絵画の販売と画筆(brushes)製造に従事していたが、それはカンパニーの活動と直接的な競合関係にはなかったと考えられるのである。^[11] カンパニー側が外国人に対して一番懸念したのは、外国人の職業がそれまでカンパニーで担われてきた

	カンパニーの名称	内 容
[1]	The Company of Armourers	① 様々な額で会費を支払う親方 (masters) — 4名。② 雇職人 — 4名。
[2]	The Company of Baber-surgeons	① surgeons として活動する5名の外国人に対して特別な厚遇。② カンパニーに関連する技術 (science) は用いないという条件。
[3]	The Blacksmiths' Company	① 過去6年間は外国人を許可していない。 ② しかし16名の外国人がこの職業に従事しており、内3名は国王の開封勅許状 (Letters Patent) によって承認されているが、他の13名はそうした承認もなく会費 (dues) も支払っていない。
[4]	The Company of Brewers	① 2名を許可。
[5]	The Company of Dyers	① brothers として2名を承認 (1名は2人の下僕を使用する外国人で40シリングを支払っている。他の1名は20シリングを支払っている)。② 両者とも国籍取得者。
[6]	The Company of Embroiders	① カンパニー内で刺繍職人として働かせるために2名の雇職人に許可を与える。② 会費 (quaterage) は4d。
[7]	The Company of Girdlers	① 2名の外国人のみを承認。② 国籍取得者。
[8]	The Company of Haberdashers	① 9名の外国人を承認。② 彼らはフルト工。③ 1人当り 2s-6d の支払い。
[9]	The Company of Merchant Tailors	① 国籍取得者の Henrye Shephedrd のみを承認。
[10]	The Company of Stationers	① brothers として6名の外国人を承認。 ② 内4名はすぐにイギリスを離れる。③ 他2名は Free Denizens で Blackfriars に居住。
[11]	The Weavers' Company	① [brothers として承認された者] 親方 (masters) — 73名, 雇職人 (journeymen) — 89名。② [承認を受ける時の支払い額] 親方 — 5ポンド, 雇職人 — 3s-4d。③ (会費) 親方 — 6d, 雇職人 — 3d。

「伝統的職業」と競合して、そのためカンパニーの下層を形成する小親方やジャーナマン層の経済活動が窮地に追い込まれることであったに違いない。⁴⁴ 幸い外国人の多くの職業がイギリスにそれまで紹介されたことのない「新職業」であったために、⁴⁵ カンパニー側からの露骨な反動政策を回避できたが、⁴⁶ これがカンパニーの「伝統部門」と直接に絡み、外国人が自己の「新技術」に基づく高度な生産力をもってカンパニーの利害に抵触するに至ると、事は容易に運ばなかった。その一番の例が、London Weavers' Company との関係で、外国人職人の中心的職業が絹織布工を主とする種々の織物業であったために、外国人の使用する織機や機械に対する敵意や破壊運動が、かなり頻繁に見られるのである。⁴⁷ そして、坂巻氏も指摘するように、外国人職人に対する糾弾は不況期に頻発し、その証拠に不況期の 1620 年代に、brokers, cutlers, dyers, coopers, joiners 等から外国人職人は猛攻撃にさらされているのである。

注(1) Scouloudi, *op.cit.*, *Alien Immigration*, p. 130. Pettegree, *op. cit.*, pp. 274-275. この時期に当惑しているのは London Companies ばかりではなかった。外国人教会の礼拝に参加するイギリス人の数が急増していったために、当局者が慌てふためいて、1573年10月22日付で枢密院は二つの外国人教会に、非国教徒(dissident)のイギリス人を会員として受け入れるのを拒絶すべしとの手紙を送っているのである。これはエリザベス期に入るとピューリタンの活動が活発となり、当局による非国教徒への圧迫が強化されてきた事を示しているのである。

(2) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 46.

(3) *Ibid.*, p. 49, p. 116.

(4) Scouloudi, *op. cit.*, *Alien Immigration*, p. 127.

(5) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, pp. 62-65. Scouloudi, *op. cit.*, *Alien Immigration*, p. 124. 外国人商人が輸入品を小売り販売しているとの議論もあがっているが、それに対する弁護は、彼らの販売する商品がイギリスでは製造されてないというものであった。

(6) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 50.

(7) Scouloudi, *op. cit.*, *Alien Immigration*, p. 123.

(8) *Ibid.*, p. 131.

- (9) *Ibid.*, pp. 131-133. 本文における1583年の報告書でも示されているように、諸カンパニーへの加入には額の会費 (fine) が徴収されていた。その徴収額はカンパニーによって異なるばかりでなく、ときに個人によっても違っていた。また内部の規約も相当厳しく、1595年に外国人絹織布工に対して起草された条例 (ordinances) によれば、国籍取得者とならなかった外国人はカンパニーに承認された初年度、各々1名を起える徒弟、雇職人を持つことはできなかった。また同様の原理が織機数に関する規約にも適用されている。国籍取得者でない会員 (freeman) は4台を越えてはならなかったが、国籍取得会員 (freeman denizen) は5台を許可された。また外国人はカンパニーの厳しい検査にも服しており、1615年の Turners' Company の条例では、シティおよびコルチェスターのすべての外国人は検査のために、彼らの作ったいす (chairs) をカンパニーに運ぶように命じていた。
- (10) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, pp. 43-44. Kirk, *op. cit.*, *Returns*, II, 258 ff. 27件のカンパニーのうち他の11件は過去6年間に外国人の承認なしとある。但し、その11件のカンパニーのうち、外国人についてなんらかの記述をしているのは Joiners' Company である。
- (11) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 43.
- (12) 坂巻清著『イギリス・ギルド崩壊史の研究』(有斐閣, 昭和62年), 169頁。
- (13) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 81.
- (14) *Ibid.*, pp. 62-65.
- (15) Scouloudi, *op. cit.*, *Alien Immigration*, p. 243. このように外国人の使用する機械に対する攻撃は経済不況時に生じやすく、1623年9月にはイギリス人の針製造工 (needlemakers) が長老会 (Court of Aldermen) に請願書を提出し、外国人の使用する針製造用のエンジンが針製造工の職を奪い、「誤った製品」 (faulty products) を製造していると非難しているのである。[*Ibid.*, p. 117. Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 52. また本稿IV章を参照のこと。]

IV ジェームズ一世 (1603—25年), チャールズ一世治下の 亡命者集団 (1625—1640年)

——迫害期の熟練工亡命者達——

エリザベス一世が逝去 (1603年) し、ジェームズ一世が即位する17世紀初期のイギリスは、宗教および政治・経済上の諸矛盾が徐々に露呈し、宗教問題ではかのピューリタン (非国教徒) が信仰の自由を大胆に要求し、それと並行して経済的には下院を拠点として経済活動の自由と平等を主張する反独占運動が大河となって、一部の独占業者および国王に押し寄せて行く時代であった。そして同時にこの時期は深刻な経済不況のために主に毛織物業を営む各種の手工業者たちが貧困の呻き声をあげており、ロンドンのような都市ではそのしわ寄せが外国人熟練工への公然たる非難となってあらわれてくるのであった。また、イギリスに新産業 (職業) を導入しイギリス経済を活性化させるのを期待されたそうした外国人熟練工、そしてその統制の基軸である外国人教会はエリザベス期において政府当局から十分な保護を与えられていたが、このギブ・アンド・テイクの良好な関係もピューリタン革命へと向けて徐々に崩壊し、こうした状況の中で、ロンドンの亡命者集団とその代表たる外国人教会は受難の時を経験するに至るのである。以下において熟練工亡命者の経験した困難を経済と信仰の両面から追跡し、この苦難の時代の亡命者社会の状態を検討してみよう。

外国人 (亡命者) の職業活動に対するロンドン居住のイギリス人の不満および攻撃は、社会的、経済的諸条件の悪化と密接に絡まり合って、16世紀末から発生していた。だがエリザベス期では中央政府の外国人に対する積極的な保護政策の故に、そうしたイギリス人手工業者からの様々な不平が直接外国人に影響を及ぼすことはなかった。⁽¹⁾ イギリス人との経済的対立が激化しそれが本格的に顕在化するのには、1615年夏以降である。この年迫り来る経済危機を前にし

て、外国人の経済活動に起因するイギリス人の苦情を検討する委員会が当局に設けられるからである。^[2] 深刻な経済不況の中でこうした委員会が設けられる舞台裏には、London Weavers' Company のようなカンパニーから次のような不満があがっていたからである。すなわちそれを要約して述べれば、(1)外国人は商工業を傷つけ法令(Statutes)で許可された以上の雇職人(journeymen)を雇用し、検査の際にはそれを隠している。また安価で生活しそれ故イギリス人より安く販売している。(2)法律に反して絹のレース(silk lace)を輸入している。(3)外国人をイギリスに導いたのは戦争だが、すでに迫害は終わったのだから彼らは強制送還されるべきである。(4)委員会にオランダ人の使用している機械のひとつの使用禁止を要求する。^[3] このように、イギリス人商工業者の不満を聞く委員会の設立によって、シティ・カンパニー(City Companies)の多くが外国人に対して辛辣な不満をぶつける機会を得たのである。そして前章でも述べたように、このような外国人に対する不満の唸りは種々の中小生産者達からも猛烈な勢いで生じ、外国人熟練工を悩ますことになる。1623年9月には次のような苦情が針製造工(needlemakers)から長老会(Court of Aldermen)に対して提出されている。^[4] その苦情の内容は、外国人の使用する針製造のためのエンジンがそれを利用する人間の生命を危険に晒しているだけでなく、このエンジンのために針製造工の仕事が奪われたというものであった。そしてイギリスの針製造工はなんとかこの機械を廃棄するよう要求しているのである。深刻な不況期に入りロンドンの職人層の生活が困窮に陥ると、それまでかろうじて隠されていたイギリス人の職人層と外国人の職人層との間の矛盾が露呈して、この矛盾の本質が外国人熟練工の「技術優位」に基づく生産力水準の格差となってあらわれたのである。具体的には、外国人の日常使用する、製品製造のための「機械」を廃止する要求となって露出したとみてよいだろう。この不況期にイギリス人が「技術格差」の問題にとくに敏感になるのは当然であるが、1624年には the Master and Wardens of the Weavers' Company が長老

会 (the Court of Alderman) に、商人 Abraham Chamberlen がカンパニーの規約に反して、織布工程に種々の外国人熟練工の技術を使用していると苦情を述べている。このような苦情は、先ほどの外国人使用のエンジンに対する憎悪とは若干異なるが、これもまた外国人熟練工の保持する「高度な技術」によってカンパニー全体の活動が著しく妨害されたとの意識から生じたものであり、外国人熟練工の圧倒的「技術優位」への憂慮という点で、軌をひとつにしている。^[5]

ところで、ジェームズ期からチャールズ治世にかけて周囲から種々の圧力をうけたのは、このような外国人職人集団だけではない。^[6] 彼らよりもっと露骨に非難の矢面にたったのは、永年イギリスに定住して相当の富を築いていた外国人商人達であった。とりわけイギリス——ネーデルランド間の政治経済状況に亀裂が生じると、外国人商人の多数を構成するオランダ商人はその峽に立たされて様々な非難を浴びることになる。外国人商人への圧迫はそうしたもののみではない。この時期、国王財政は極めて悲惨な状況にあり財源を捻出するためにあらゆる手段が講じられたが、その手段として独占（パテント）賦与政策が最も重要な位置を占めたことは、研究史上周知の事に属する。^[7] そして国王財政の極端な窮乏期において、国王や枢密院が富裕な外国人商人からなんらかの資金を獲得しようとするのも、まさに当然の成り行きと言わねばならなかった。以下これらの点について詳述してみよう。

1620年代の経済不況期に苦境のどん底にあったのは外国人熟練工のみならず外国人商人も同じであったが、種々の苦難は1619年の星室庁訴訟事件 (Star Chamber Case) となって最初に現われてくる。この訴訟事件の背景には1617年における、ウールンの完成品輸出政策の完全なる失敗（コケインの企画の挫折）、^[8] 1618～1622年の経済危機があり、これらの不況の根本原因は北西ヨーロッパにおける貨幣改鋳にあったと言われている。

すなわち、大陸での銀貨の悪鋳が災いして、イギリス産のクロス (Cloth)

が大陸市場から閉め出されただけでなく、イギリスは輸入超過と地金の流出という極度の貿易上のアンバランスを経験することになったのである。^[9] そればかりでなく、この時期のオランダ人商人には非常に不利に働いた問題があった。それはオランダ東インド会社 (Dutch East India Company) とイギリス東インド会社 (English East India Company) との角筈が激化し、衝突が激しくなるにつれて、イギリス東インド会社が意図的にロンドン居住のオランダ人商人の印象を悪くするような手段に訴えたからである。^[10] こうした事情を背景にして、先の星室庁訴訟事件 (Star Chamber Case) が起こるのである。^[11] この訴訟事件の内容を簡単に要約すれば、富裕な外国人商人（とくにオランダ人商人）はこれまで非合法的な金融活動を営んだり地金（金・銀魂）輸出を行ったりしてきたので、彼らは重い罰金に服さねばならないというものであった。告訴の開始は1618年12月、最初 160 名の外国人商人が総額 7 百万ポンドの地金輸出を行った廉で、またその後同様に40名の外国人商人が総額 120 万ポンドの地金輸出をなしたという嫌疑をうけて告訴されたが、調査の結果、法務長官 (Attorney General) の Sir Henry Yelverton により証拠の発見可能な者として33人の商人（総額 701,000 ポンドの地金輸出）が残された。だがこの証拠も決定的なものとはならず、最終的に18～19人の外国人商人のみが告訴されるに至った。審議を経ての判決結果は 18 人の外国人商人に合計 140,000 ポンドの罰金の賦課であった。この判決に対して、ロンドンの二つの外国人教会 (Dutch and French Churches) によって支援された外国人商人はかなりの挑戦的姿勢まで示したが、結局その姿勢も徒勞に終わってしまい、罰金の支払いのできない商人はフリート監獄 (Fleet prison) に監禁され、それに追い打ちをかけるようにして国王ジェームズは彼らの家財を没収してしまったのである。以上のように1619年に不当な地金輸出の廉で外国人（オランダ人）商人を告発した星室庁訴訟事件 (Star Chamber Case) も、次に検討するように、そこに隠された根本的動機に国王ジェームズの財政危機の建て直しの問題が横

たわっており、それほどまでに国王の財政事情は逼迫していたのである。¹⁴²

すなわち、金融問題を巡る国王と外国人商人との関係にはもう少し複雑な絡み合いがあったといわれている。国王は17世紀初頭から外国人商人のシンジケートから資金の融資を受けており、例えば1603年には主にオランダ人商人からなる90名の商人の一団がエリザベス女王に21,900ポンドの貸付けをし、引き続き1607年には他の外国人商人の一団が国王ジェームズに14,500ポンドもの資金を提供していたのである。¹⁴³ このように資金調達機能を外国人商人に負わせる施策は国王財政の窮迫が進むにつれて顕著となり、とりわけ1617年の商業危機以降この施策への依存は高まって行った。1617年にも国王はロンドンのコーポレーションからの借入れと同時に、外国人商人から20,000ポンドの融資を受けている。¹⁴⁴ 1619年の星室庁訴訟事件に外国人商人を巻き込むことは国王側にとって次の二点で役立っていたと推測される。その第一は先述した様に、外国人商人に賦課した罰金で国王の空の金庫を埋めることができるという点であり、第二には、少なくとも1617年の商業危機以降、外国人商人から借り受けた多額の借金の返済をこの訴訟事件を切っ掛けに回避することができるという点である。そしてこの訴訟事件で有罪判決を受けた商人によって支払われた罰金によって、国王ジェームズの全負債の半分は解消されたと言われており、¹⁴⁵ この罰金支払いによる収入への期待は枢密院内部でも相当高かったことがわかるのである。さらにこのように外国人商人に対する露骨な支配が許されたのは、ロンドン市民層の外国人商人に対する感情が様々な政治、経済上の理由で極めて悪化していたからなのである。

続いて、国内の非国教徒（ピューリタン）への迫害の強化とそれに対する外国人集団の対応の問題に検討を加えてみよう。外国人集団が当局の宗教政策で本格的に苦慮するようになるのは、イギリス国教会へのコンフォームを強制し、それに従わない者に容赦のない迫害を加えたウィリアム・ロードのピューリタン殲滅政策の激化と軌をひとつにしている。本来カルヴィン派のプロテスタン

ト亡命者集団であり当然ピューリタンに深い親和性を示すこの一群は、一方で極めて少数派の移民集団であるために、政府当局の保護によってのみ存在可能であるという二つの対立する要因に左右されており、この二つの要因の間で亡命者教会を代表とする外国人集団はこの迫害期に微妙な動きを示すのである。そこで以下の分析では文献の制約上ロンドンのオランダ人教会を中心に検討してみよう。

ウィリアム・ロードの外国人教会に対する公的な圧迫の開始は、1634年4月17日付の「報告書」The State of the French and Dutch Churches in England の作成以降である。この報告書の中でロードは、外国人教会がいまや国家にとって最大悪のピューリタン (Puritans) に積極的な支持を与え、彼らの側についていると公然と非難している。⁴⁶

1634年のロードによる報告書作成以降、同年12月9日にはケント (kent) の外国人諸教会の代表者が調査委員会 (Committee of Enquiry) に召喚され、外国人集団として最初の禁止命令 (injunctions) が下されることとなる。この禁止命令の主要内容は以下の通りである。第一に、オランダ人教会内のすべてのイギリス人 (Natives) は居住教区の教区教会に属すること、第二に、外国生まれのオランダ人およびフランス人教会の牧師はイギリス国教会で使用されている新禱書 (Liturgy) を所持すること、この二点であった。⁴⁷ そしてこうした禁止命令が完全に履行されたならば、カルヴィニストたる外国人諸教会は完全に息の根を止められてしまうことになったといえよう。その危険性を敏感に察知したロンドンの二つの外国人教会は、事態の深刻性を憂慮して即座に手段を構じ、1635年2月5日にイングランド全部の外国人教会に急遽召集命令を下し、総会 (Synod) においてこの事態に如何に対処するか論議したのであった。そしてこの危機的状況に対する外国人教会の防禦手段は、彼らの日常生活が国家権力によって妨害されれば、イギリス国内における彼らの経済的比重があまりに大きいために、イギリス人の最も恐れる失業を呼び起こし、同時に国

王はこれまでも多く依存してきた外国人からの関税 (customs) 収入を減少させるであろうとの、自己の「経済的長所」を前面に押し出す主張であった。¹⁸⁸ それに加えて一方では、自己の勢力はイギリスにおいて少数派にすぎず、それも近年に至っては減少していることを証明するために、外国人教会の規模の縮小も強調しているのである。

外国人諸教会のこうした主張に対して、ロードの本来の意図がどこにあったのかという点が問題となるだろう。ロードとて 100 年近くにもわたって確立していた外国人の経済活動を簡単に根絶させることはできなかったに相違ない。実際にロードは外国人集団に直接的な圧迫を加えてその産業活動を中断させようとは、少しも考えていなかった。ロード自身がそのことを約束もしていた。ロードが最も恐れたのは、1634年の報告書にもある様に外国人諸教会の存在が国内のピューリタン諸サークルに大きなインスピレーションを与え続け、ピューリタンの動きが活発化することだったのである。ごく少数派であり当局の保護に頼らねば存続不可能な状況にあるロンドンをはじめとする各地方都市の外国人集団がいかに否定しようとも、現実的には、カルヴィン派の外国人諸教会とピューリタンたちが密接に連絡し合っていたことを否定するのは、地理的にもできないことであった。つまり次の地理上の分布は外国人集団とピューリタンとの背後の結合を裏づけているのである。外国人カルヴィン派諸教会はノリッジやカンタベリーをはじめとするイングランド東南部の諸都市に位置していたが、この地帯は一方でロードや Wentworth の迫害政策に対抗するピューリタン勢力が最も頑強であった地域であり、ピューリタン革命時における議会派の拠点でもあったのである。¹⁸⁹

ところで1634年以降ロードから発令された禁止命令の影響を受けた外国人集団も、ロードの本来の目的がイギリス国教会内部のノン・コンフォーミスト撲滅にあり、自己の宗教的側面だけがロードの迫害政策と直接的に絡んでいることが理解されてくると、¹⁹⁰ 彼らは請願書においてもイギリスのピューリタン分

子とはいささかの関係もないことを強調するようになったのである。²⁴¹ 本来ならピューリタン運動の拠点ともなるべき集団が、²⁴² 少数派であるがために当局者に対しては意図に反する内容を強調せざる得ない矛盾を、こうした請願書の中にもわれわれは見ることができる。²⁴³

さて、経済的不況によってイギリス人からは外国人嫌いが発生し、1630年代にはいってロードの宗教的迫害政策の中で自己の存立の基盤を危くされた外国人集団は、ロードからの禁止命令の発令等で実際には如何なる被害を蒙ったのであろうか。その経済活動に対して、イギリス人からは様々な不平、不満が生じたけれども、ロードの迫害政策の中心が宗教問題に限定されていたために、幸運にも経済的大打撃をこうむることなく、この苦悩の時期を乗り切ることができた。但しロードの禁止命令の影響が全くなかったわけではなく、特に外国人教会に関して最低次の二点は指摘できる。第一に、外国人教会内部において正常な信徒訓練（ディシプリン）を行ない得なくなったという事、第二に、ピューリタン革命へむけて会員数を減少させていったという事である。²⁴⁴

最後に、この外国人集団はその後如何なる運命を辿ったのであろうか。1640年秋、長期議会が召集されいよいよ内戦の準備が整えられると、ロンドン、ノリッジ、ヤーマスに居住する外国人が武装して二週間の軍事訓練に参加している。これまで政府当局との矛盾をはらむ関係の中でかろうじて存在基盤を維持してきた外国人集団はいっせいに蜂起し、今や公然とイングランド東南部のノンコン・フォーミストの側に立つに至ったのである。要するに外国人集団の抱えていた宗教上の矛盾は内戦の開始によって解消され、その後彼らはクロムウェル政権下の保護に服することになるのである。

注(1) O. P. Grell, *Austin Friars and the Puritan Revolution, Tre Dutch Church in London, 1603-1642*, 1983, pp. 360-361.

(2) *Ibid.*, p. 34.

(3) *Ibid.*, pp. 34-35.

- (4) I. Scouloudi, *Returns of Strangers in the Metropolis, 1953, 1627, 1635, 1639, A Study of an active Minority*, 1985, p. 51.
- (5) *Ibid.*, p. 52.
- (6) Grell, *op. cit.*, p. 192.
- (7) 例えば森修二著『イギリス革命研究』（御茶の水書房，1978年），13頁，47頁等を参照。
- (8) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 26. 1617年コケインのプロジェクトが失敗し，イギリスの毛織物業が不況に陥ってゆく原因のひとつは，ネーデルランド内への完成品(dressed and dyed cloth) 輸入を禁止した Dutch edict にあり，この勅令のためにロンドンにおけるオランダ人商人への反感が高まっていたのである [Grell, *op. cit.*, p. 193]。
- (9) *Ibid.*, p. 196.
- (10) *Ibid.*, p. 195. オランダ人教会は枢密院に対して，イギリス東インド会社が不当に扇動して，ロンドン人をしてオランダ(フラマン)人に反感を抱かせるようしむけていると訴えている。1626年2月18日，枢密院はこの件でオランダ人教会側の代表者と東インド会社側の代表者とに出頭を命じ，東インド会社に扇動的な行動を取るのを一定期間停止するよう命令を下している。
- (11) Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, pp. 26-27.
- (12) R. Ashton, *The Crown and the Money Market, 1603-1640*, 1960, pp. 31-46. 当時の全般的な不況に起因する国王の財政危機は，1618年には頂点に達していた。そして国王ジェームズは，コケインのプロジェクトの崩壊につながったネーデルランドとの商業上の角逐の故に，ロンドンのオランダ商人に対するイギリス人の態度が極めて冷やかなものであったことを知悉していたために，オランダ人商人に対して相当強行な手段を取ることもできたのである [Grell, *op. cit.*, p. 197]。
- (13) *Ibid.*, p. 199.
- (14) *Ibid.*, p. 200. Ashton, *op. cit.*, p. 22.
- (15) Grell, *op. cit.*, pp. 201-202.
- (16) *Ibid.*, p. 333. ウィリアム・ロードは1632年には，a “report and remedy concerning the French and Dutch Churches as they now stand in many parts of this kingdom, first the danger, and then the public remedy” を書いており，この中では，外国人が富と土地を多く所有しすぎていることと，イギリス人とは決して婚姻関係を結ばないことを指摘している [*Ibid.*, p. 327]。
- (17) *Ibid.*, pp. 334-335.
- (18) *Ibid.*, p. 339. 禁止命令の発令以降，外国人諸教会から請願書が多く提出されるが，その内容はほぼ共通している。例えば1635年7月26日の請願書においては，第

一に、禁止命令が経済活動に及ぼす悪影響の故に、将来、外国人教会の貧しい者達が各教区の大きな負担になるであろうという主張に加えて、第二に、オランダ(フラマン)人やフランス人に生計を依存する多くの貧しいイギリス人は貧困のどん底で喘ぐであろうという、当局者にとっての最大の弱点に対する警告を行なっている [Ibid., p. 345]。

- (19) Ibid., p. 347. 外国人教会の地理的分布については、拙稿「エリザベス期イギリスにおけるプロテスタント亡命者の各都市定住——十六世紀後半のイギリス経済と技術移転——」(早稲田大学院『商経論集』第50号, 1989年), 15頁を参照。
- (20) Ibid., p. 346. 1635年9月6日付のロードから外国人教会への通知においてロードは、外国人諸教会の解体は意図してないこと、ただ外国人がイギリス国教会の信徒訓練 (discipline) と祈禱書にコンフォームする様に書いている。
- (21) Ibid., p. 345. 例えばノリッジの外国人教会はピューリタンと係わりのないことを特に強調している。
- (22) Ibid., p. 350. ロンドンのオランダ人教会がピューリタンの諸サークルと接触を保っていたことは明白であり、1648年の王統派のパンフレット “Persecutio Undecima” ではロンドンのピューリタンを攻撃しながら、ピューリタンの指導者の何人かが将来の教会政治のための忠言を得るために Austin Friars を訪ねていたと記している。
- (23) Ibid., pp. 347-348, p. 379. 外国人教会とりわけここではオランダ人教会のイギリス国教会観は非常に微妙で、それはこの時期の教会の存立が聖俗両面において、イギリス人との良好な関係に依存していたからである。公的立場としては、自己のディシプリンと国教会のディシプリンにはわずかの相違しかないとしていたが、教会内部においては、国教会のディシプリンで教育された者を指導名としては決してむかえておらず、国教会のやり方をあからさまに批判することはないが、できる限り係わりを持たないようにしているのである。
- (24) Ibid., p. 361. Scouloudi, *op. cit.*, *Returns of Strangers*, p. 95. 特筆すべきことにこの時期に外国人教会は Conformist と Non-Conformist に分裂し、以後この二つの立場で別々に存続して行くのである。

V 結 語

まず最初に本稿第Ⅱ章では、ロンドン移民社会は1540年代以前に形成されており、従って亡命者が大量に流入しても、彼らを受け入れる素地はすでに確立していたことが指摘された。亡命者が定住し始めた時の彼らに対する当局者の

意識は、その「熟練技術」にあったのではなく当時異端視されたアナバプテスト派の「監視役」であったが、この意識は徐々に変化して「熟練職人」としての亡命者が当局者の脳裏を完全に占めるに至るのである。やがて女王メアリ治世をむかえ、宗教政策の大転換ゆえに亡命者集団は苦難の時を経験し、多数の者が再亡命を余儀なくされた。だが、幸いこの亡命者がロンドンの諸カンパニーにとって必要不可欠の熟練職人層を形成していたために、カンパニーからの保護を受け general exodus に結果することはなかったのであった。

第Ⅲ章—(1)節では、1560年以降エリザベス一世治下に入ると新たに亡命者が大量に流入して、東南部の各地方都市に定住地を広げていったが、この時期に至ると「新技術」、「新職業」を持った「熟練職人」としての亡命者に対する意識は当局者の間に完全に定着していたことが指摘された。即ち、当時盛んに議論された絶対王制による謂わば「上から」の国民経済確立運動を背景にして、開明的な政治家ウィリアム・セシルが亡命者コロニーの確立と彼らの従事する「新職業」の導入に熱心に活動することになったのである。当期になると亡命者の担う職業もそれ以前の段階とはかなり変化しており、イギリスには定着していなかった絹織物や新毛織物(New Draperies)の織布工達が大量に流入してくる。しかし新毛織物の織布工はその後の職業分類からは若干例を除いて検出されず、彼らは速やかに東南部の諸都市に移動して行くと推測されるのである。

亡命者の出身地と彼らの導入した「新職業」に関しては第Ⅲ章—(2)節で分析を試みたが、現時点では十分に解明されたとは言い難い。彼らの出身地が中央ヨーロッパの北西部であったことは確定できた。本稿第Ⅲ章—(3)節において、外国人の服した法律上の問題は彼らの経済活動にスポットをあてるための一手段として扱われている。亡命者がロンドンに定住し職業活動を営む場合には、国籍取得者となるか完全に帰化するかの二つの方法が最も確実であったが、とくに前者の国籍取得者となる外国人はエリザベス期の20年を過ぎると——1580

年以降——急速に減少していくことを指摘しておいた。本稿ではこうした現象が発生したのは、外国人の基本的な経済単位が諸カンパニーとはほとんどの関係を持たない「独立の手工業経営」であったことを示唆するにとどめた。即ち、外国人の「独立手工業経営」内に相当数のイギリス人が雇職人や徒弟として取り込まれて、そこで外国人の保持する「高度の熟練技術」が伝授されていたという事が判明したのである。

さらに本稿第三章—(4)節においては、熟練工外国人がロンドンのカンパニーとどのように係わっていたかという問題の解明を試みた。基本的には「独立の手工業経営者」であった外国人の経済活動も、他方である程度は諸カンパニーと関係を持っていたことが確認された。その中でも London Weavers' Company との関係が最も緊密であったことが理解されたのである。

本稿の第IV章ではさらに、17世紀初期からピューリタン革命に至る激動の時期に、この外国人集団がどのような運命を辿ったかについて検討した。とりわけ1620年代の不況期にはロンドンの各種の職人層から外国人の経済活動は猛烈な勢いで攻撃にさらされ、苦難の時代を経験するが、外国人の経済活動がロンドン内部において「自己完結型」で営まれていたおかげで、かろうじてこの時期を乗り切れたのであった。また外国人熟練工に対する保護政策が急速に転換するのは、1630年代にウィリアム・ロードがピューリタン撲滅政策を展開するようになってからであった。彼らにはイギリス国教会へのコンフォームが要求されたが、幸いロードの意識の中に外国人の職業活動を停止させる意図はなかったために、彼らの日常生活にまで迫害の手が伸びることはなかったのであった。さらに外国人商人の直面した問題は、金融問題を巡る国王との関係でのみ述べておいた。

今後の筆者の研究は、東南部各都市の亡命者コロニーへと移行する予定だが、1570年以降の都市工業と農村工業の新たな結合関係の成立に、この亡命者コロニーがどのように結んでいたのかという点が解明されねばならないと考えてい

るのである。